

## 令和5年度 出資法人等運営評価シート

	ページ		ページ
栃木県土地開発公社	1	公益財団法人栃木県産業振興センター	41
栃木県道路公社	4	株式会社とちぎ産業交流センター	45
栃木県住宅供給公社	7	公益財団法人大谷地域整備公社	49
公益財団法人栃木県国際交流協会	10	公益社団法人栃木県観光物産協会	52
公益財団法人とちぎ未来づくり財団	13	公益財団法人栃木県農業振興公社	55
公益財団法人日光杉並木保護財団	17	一般社団法人とちぎ農産物マーケティング協会	58
公益財団法人栃木県スポーツ協会	20	公益社団法人栃木県畜産協会	61
公益財団法人とちぎ男女共同参画財団	24	公益財団法人とちぎ建設技術センター	64
社会福祉法人栃木県社会福祉協議会	27	公益財団法人栃木県民公園福祉協会	67
公益財団法人栃木県臓器移植推進協会	30	公益財団法人栃木県消防協会	70
株式会社日光自然博物館	34	公益財団法人栃木県暴力追放県民センター	73
公益財団法人栃木県環境保全公社	37	一般財団法人栃木県交通安全協会	76

令和5年7月1日現在

[法人の概要]

① 団体名	栃木県土地開発公社					
② 設立年月日	昭和50年4月1日	③ 代表者	理事長 鈴木 英樹			
④ 所在地等	宇都宮市仲町1番1号		電話 028-622-0466			
⑤ 設立目的 事業内容	「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 (内訳) 栃木県出資額 <u>20,000千円</u> (100%) ○○市(町)出資額 _____ ( % ) その他 _____ ( % )					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	2	1	6			9
常勤	2	1				3
非常勤			6			6
監事			1	1		2
常勤						0
非常勤			1	1		2
職員	5	1		2	21	29
常勤	3	1		2	14	20
非常勤	2				5	7
臨時					2	2
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
	4	4	3	5	4	44.3才

〈 栃木県土地開発公社 から県民のみなさまへ 〉

栃木県土地開発公社は、前身である財団法人栃木県開発公社発足から62年が経ち、この間、県内一円において、道路、河川、公園等の公共用地の取得や産業団地の造成・分譲を通して、地域振興に寄与してきました。  
 今後とも、社会資本整備や雇用創出に貢献し、県政発展の一翼を担って参りたいと考えております。

令和5年7月 理事長 鈴木 英樹

[情報公開]

HP	URL : <a href="https://www.tochigi-tkk.or.jp/">https://www.tochigi-tkk.or.jp/</a>
その他 (情報誌・SNS等)	

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
令和4(2022)年度監査	令和5(2023)年5月22日	適正
財政的援助団体等の監査	令和5(2023)年1月12日	団体の運営及び負担金等に係る事業は、設立目的等に沿って適正に執行されたものと認められた。

[その他特記事項]

県内市町からの受託確保に向け、公共用地の取得や産業団地の造成・分譲等の公社事業の周知活動を実施。財務、給与及び勤怠管理システムは、3公社で共通のシステムを活用。令和5年9月にクラウド化完了予定。

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R3	R4	事業概要
事業1 公有地取得事業	0	25,000	公共事業の施行に必要な用地を国等の委託に基づき先行取得する事業。
	0.0	27.7	
事業2 土地造成事業	1,021,344	7,575	産業団地の造成工事及び民間企業等に売却または賃貸する自主事業。
	96.3	8.4	
事業3 あっせん等事業	38,587	57,128	県及び市町からの委託に基づき用地取得等のあっせん業務を行う事業。
	3.6	63.2	
全体事業	1,060,598	90,369	

[財務指標]

	(%)	R2	R3	R4
自己資本比率	資本合計/負債資本合計×100	96.2	96.3	92.9
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	4,334.9	9,753.4	1,721.4
有利子負債依存度	有利子負債/負債資本合計×100	0.0	0.8	0.6
売上高対販売・管理費比率	(販売費+管理費)/売上高×100	16.9	11.4	93.8
人件費比率	人件費/(販売費+管理費)×100	64.4	78.5	71.8
総資本経常利益率	経常利益/負債資本合計×100	-0.4	0.9	-1.1

[収支決算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）] (単位：円)

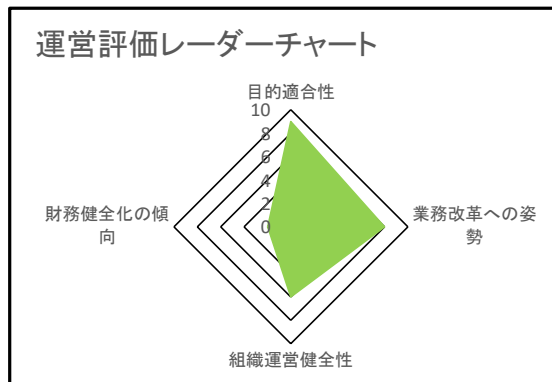
収入の部		支出の部	
事業収益	162,219,073	事業原価	90,369,494
		販売費及び一般管理費	152,223,996
事業外収益	29,423,909	事業外費用	60,663,029
特別利益	101,384,000	特別損失	111,992,140
当期収入合計(A)	293,026,982	当期支出合計(C)	415,248,659
前期繰越収支差額	9,978,461,664	当期収支差額(A-C)	△122,221,677
収入合計(B)	10,271,488,646	次期繰越収支差額(B-C)	9,856,239,987

[貸借対照表（令和5年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産	8,523,828,604	流動負債	495,177,168
現金及び預金	5,564,700,615	短期リース債務	676,620
未収金	78,750,796	未払金	468,804,564
公有用地	63,067,725	未払費用	5,154,560
完成土地等	349,520,653	預り金	1,029,110
開発中土地	2,363,800,117	前受収益	11,709,548
代替地	100,128,295	賞与引当金	7,802,766
前払費用	99,000		
未収収益	0	固定負債	257,339,514
立替金	3,761,403	長期借入金	63,009,987
		長期リース債務	0
固定資産	2,104,928,065	退職給付引当金	95,233,058
有形固定資産	998,624,176	長期預り金	99,096,469
無形固定資産	2,749,199	負債合計	752,516,682
投資その他の資産	1,103,554,690	正味財産	9,876,239,987
		(うち基本財産)	20,000,000
		(うち当期正味財産増加額)	△122,221,677
資産合計	10,628,756,669	正味財産合計	9,876,239,987
		負債及び正味財産合計	10,628,756,669

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	9	10	90%
業務改革への姿勢	5	8	10	80%
組織運営健全性	5	6	10	60%
財務健全化の傾向	5	2	10	20%
合計	20	25	40	63%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	自主事業である産業団地の造成を着実に進めるとともに、事業の早期完了を目指し、予約分譲を実施した。受託事業である公共用地の取得事務では、県事業の受託のほか、県内市町へ公社の業務を周知したことが功を奏し、新規の受託に繋がった。		
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	当社は、設立以来、国、県及び市町の要請に応じ、公共用地等の用地取得や雇用創出に資する産業団地の造成・分譲を実施し、地域整備と県民生活の向上に寄与している。近年、重要性が増している自然災害の復旧・復興や減災・防災に資する用地取得、企業誘致等において、県や市町等の関係機関との連携を一層密にするとともに、効果的・効率的な業務執行に努める必要がある。		
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	地方3公社の管理業務の統合は共通事務の一元化や管理費の削減など一定の成果があった。業務ノウハウを確実に継承するため、引き続き、計画的な新規職員の採用・育成や、資格取得支援制度による職員の資質向上に努める必要がある。財務については、産業団地造成による収益が売却時に限られるため、県等と連携した公共工事建設残土の受け入れ等による造成コストの縮減や、予約分譲による早期売却を図るなど、効果的・効率的な業務執行に努める必要がある。		
県現職派遣の理由、必要性の評価	県との業務調整、県委託業務等の的確な執行のため、公社において不足している技術職員の継続的な派遣が必要不可欠である。		
課題に対する今後の取組の方向性	上記に掲げた事業実施、組織・財務上の課題解決に向けた取組を、役職員一丸となって推進していく。		
得点率の推移	R4 63%	R5 —	R6 —

[所管部局評価]

政策目標		地域の秩序ある整備と県民福祉の増進への寄与	
の県 担役と 割法人	県の役割	公共事業及び用地取得に係る総合企画、総合調整 産業団地造成を要望する市町との総合調整	
	法人に期待する役割	「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づく、公共用地、公用地等の取得、管理、処分等。産業団地の造成・分譲等	
財 政 支 出 状 況 (千円)	区分	令和5年度予算額	令和4年度決算額
	補助・交付金		
	委託料	68,411	78,156
	貸付金		
	その他	4,230	3,708
	計	72,641	81,864

指定 管理	施設名	管理運営状況評価(R3)				
		A	B	C	D	E
	なし					

締 結 状 況 (指 定 管 理 除 く)	主要委託契約	契約締結の方法	指名競争入札又は随意契約とした理由	R4契約金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
	用地取得業務委託(災害関連事業)	随意契約	随②	43,527	県当初計画に対する実績率	80%	R2	R3	R4	B
	用地取得業務委託	随意契約	随②	31,350	県当初計画に対する実績率	80%	90.1	65.8	92.2	B

法人の自己評価に対する意見
・「財務健全化の傾向」は低い得点率となったが、産業団地造成に関しては事業期間が複数年度にわたる一方で、収益は売却時に限られるためやむを得ず、事業(用地取得、産業団地造成等)については着実に取り組んでいるものと判断される。
・業務ノウハウを継承していくため、専門性の高い人材の確保・育成を計画的に進めていく必要がある。
・法人が期待される役割を果たしていくためには、安定した組織体制のもと、県と適切に連携していく必要があることから、今後も継続的な県技術職員の派遣が必要である。
県が期待する役割の達成
B

主 な 実 施 事 業 状 況	事業名	事業概要	R4補助金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
						R2	R3	R4	

今後の連携・見直し方針	今後も、これまで公社が培ってきた業務ノウハウを生かし、産業団地の造成・分譲、公共事業に係る円滑な用地取得等の役割を積極的に担っていくことを求める。
-------------	---

[総合評価]

[R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等・継続検討項目以外)]

B	総合的所見	<p>産業団地の造成・分譲の事業主体として着実に事業を推進し県の施策推進に大きく貢献しているが、令和4年度は、産業団地造成中で売却がなく、単年度決算では純損失を計上している。引き続き、造成コストの縮減・予約分譲による早期売却等、効率的な事業に努められたい。また用地取得事業については、公社が培ってきたノウハウを活かすために、引き続き市町に積極的な公社の活用を働きかけられたい。</p>	<p>▶平成24年度に地方3公社の管理業務が統合されたが、統合から10年が経過したことを踏まえ、統合の成果等について検証を行う必要がある。</p> <p>▶県が掲げた県内における産業団地整備目標達成に向け、県との適切な役割分担のもと、事業主体の一翼として土地造成事業に着実に取り組む必要がある。</p> <p>▶公社がこれまで培ってきた用地取得や団地造成のノウハウについて、確実に継承していく必要がある。</p>
	指摘事項	なし	

[法人の概要]

① 団体名	栃木県道路公社					
② 設立年月日	昭和46年2月25日	③ 代表者	理事長 鈴木 英樹			
④ 所在地等	宇都宮市仲町1-1		電話 028-622-6598			
⑤ 設立目的 事業内容	有料道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を統合的に行うことを目的とする。 ・有料道路の新設、改築、維持、修繕、道路法に規定する災害復旧その他の管理を行うこと ・その他上記業務に附帯する業務を行うこと					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 2,449,000千円 (内訳) 栃木県出資額 2,449,000千円 (100%) ○○市(町)出資額 ( ) % その他 ( ) %					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	3		2			5
常勤	3					3
非常勤			2			2
監事			1	1		2
常勤						0
非常勤			1	1		2
職員	3	2			14	19
常勤	3	2			10	15
非常勤					4	4
臨時						0
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
	1	2	1	8	3	50.6才

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R3	R4	事業概要
事業1 道路維持改良事業	2,389,774	2,351,828	宇都宮鹿沼道路及び日光宇都宮道路の維持改良
	37.9	27.2	
事業2 道路管理事業	520,519	467,076	宇都宮鹿沼道路及び日光宇都宮道路の管理運営
	8.3	5.4	
事業3 受託事業	159,055	141,994	長大トンネル管理、宇都宮北道路交通管理受託業務
	2.5	1.6	
全体事業	6,303,206	8,644,071	

〈 栃木県道路公社 から県民のみなさまへ 〉

当公社は、宇都宮鹿沼道路(さつきロード)、日光宇都宮道路の管理運営を通じて、栃木県内の広域道路ネットワークの一翼を担っております。国際観光都市「日光」へのスムーズなアクセス、産業の活性化や皆様の日常生活の利便性の向上に向け、施設の老朽化に対応した大規模リニューアル工事や渋滞情報等のスピーディーな提供に取り組むなど、安全・安心・快適にご利用いただけるよう努力して参ります。

令和5年7月 理事長 鈴木英樹

[情報公開]

HP	URL : <a href="https://www.totidoko.or.jp">https://www.totidoko.or.jp</a>
その他 (情報誌・SNS等)	Twitter、Instagram、とちぎの道(オリヅカル地図作成)、レイアウト季刊誌(フリーペーパー:ペリゲットリップ)へ掲載

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
令和4事業年度決算監査	令和5(2023)年5月23日	適正
財政的援助団体等の監査	令和5(2023)年1月12日	団体の運営及び補助金等に係る事業は、設立目的等に沿って適正に執行されたものと認められた。

[その他特記事項]

・日光宇都宮道路において、ハイシーズンには日光市及び関係機関と連携し、渋滞対策に取り組んでいる。また、デジタル技術を活用した迅速な渋滞情報等の提供による利便性の向上に取り組んでいる。  
 ・財務、給与及び勤怠管理システムは、3公社で共通のシステムを活用。令和5年9月に、クラウド化を完了予定。

[財務指標]

	(%)	R2	R3	R4
自己資本比率	資本合計/負債資本合計×100	21.3	21.5	17.1
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	49.2	36.0	33.0
有利子負債依存度	有利子負債/負債資本合計×100	37.7	43.8	66.3
売上高対販売・管理費比率	(販売費+管理費)/売上高×100	8.3	8.3	8.4
人件費比率	人件費/(販売費+管理費)×100	66.0	77.6	63.0
総資本経常利益率	経常利益/負債資本合計×100	0.0025	0.0027	0.0038

[収支決算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）] (単位：円)

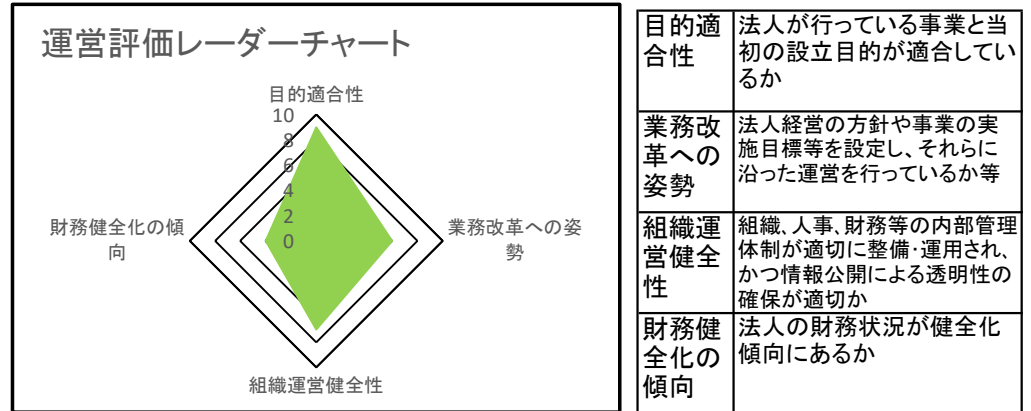
収入の部		支出の部	
業務収入	1,924,348,015	業務費	244,892,000
出資金	0	維持改良費	2,351,828,115
交付金	290,913,871	業務管理費	482,897,257
貸付金	0	一般管理費	110,839,466
借入金	6,021,154,567	業務外支出	5,453,613,966
業務外収入	91,952,726		
当期収入合計 (A)	8,328,369,179	当期支出合計 (C)	8,644,070,804
前期繰越収支差額		当期収支差額 (A-C)	△ 315,701,625
収入合計 (B)	8,328,369,179	次期繰越収支差額	△ 315,701,625
		(B-C)	

[貸借対照表（令和5年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産	805,800,619	流動負債	2,439,028,467
預金	596,477,207	未払金	218,328,804
未収金	197,519,130	一年以内返済予定	2,206,137,000
材料および貯蔵品	11,804,282	長期借入金	
		賞与引当金	9,605,775
固定資産	13,774,051,779	その他の流動負債	4,956,888
事業資産	13,158,595,688	固定負債	7,533,958,107
事業資産改築仮勘定	401,173,000	特別法上の引当金等	2,115,099,973
その他の固定資産	214,283,091	負債合計	12,088,086,547
		正味財産	
		基本金	2,449,000,000
		(うち基本財産)	2,449,000,000
		剰余金	42,765,851
		(うち当期正味財産増加額)	(561,117)
		正味財産合計	2,491,765,851
資産合計	14,579,852,398	負債及び正味財産合計	14,579,852,398

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	9	10	90%
業務改革への姿勢	5	6	10	60%
組織運営健全性	5	7	10	70%
財務健全化の傾向	5	4	10	40%
合計	20	26	40	65%



[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	前々年度に続きコロナ禍により交通量が減少し、厳しい運営を強いられたが、大きな事故やトラブルもなく、利用者の安全・安心・快適な走行を確保できた。また、日光道の大規模リニューアル工事等を実施し、更なる安全確保に努めた。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	コロナ禍で落ち込んだ交通量の早期回復に向け、広報活動等の強化に努めるとともに、デジタル技術を活用した、リアルタイムの道路交通状況の把握による的確な管理運営と利用者への情報提供に向けた取組を推進する必要がある。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	50代以上の職員が7割超であり、若手職員の計画的な採用と育成により技術・知識の継承を進める必要がある。 コロナ禍により財務指標が悪化しており、デジタル技術を活用した業務の一層の効率化や更なる財源確保に努める必要がある。
県現職派遣の理由、必要性の評価	県との業務調整、県委託業務等の的確な執行のため、公社において不足している技術職員の継続的な派遣が必要不可欠である。
課題に対する今後の取組の方向性	上記に掲げた事業実施、組織・財務上の課題解決に向けた取組を、役職員一丸となって推進していく。
得点率の推移	R4 65%
	R5 —
	R6 —

[所管部局評価]

政策目標		誰もが、いつでも・どこでも、安全・安心・快適に移動できる持続可能な社会の構築	
の 県と 担 役割 割 法人	県の役割	道路整備の総合企画、総合調整及び推進	
	法人に期待する役割	有料道路の整備等を通じた交通円滑化の推進による県民福祉の増進と県内経済の発展への寄与	
財政 (千円) 支出 状況	区分	令和5年度予算額	令和4年度決算額
	補助・交付金	301,664	290,913
	委託料	146,019	141,994
	貸付金		
	その他		
	計	447,683	432,907

指定 管理	施設名	管理運営状況評価(R3)				
		A	B	C	D	E
	なし					

締結 状況 (指定)	契約件名	契約締結の方法	指名競争入札又は随意契約とした理由	R4契約金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
	長大トンネル施設管理業務委託	随意契約	随②	124,515	管理トンネルの健全性	100%	R2	R3	R4	A

法人の自己評価に対する意見

- ・有料道路の運営では、安全を第一とした管理を行っており、今後も同様に取り組んでいくとともに、デジタル技術の活用による利用者の利便性向上等も進めていく必要がある。
- ・安全確保を図るための取組には財務基盤の安定も必要であることから、更なる財源確保に努めていく必要がある。
- ・法人が期待される役割を果たしていくためには、安定した組織体制のもと、県と適切に連携していく必要があることから、今後も継続的な県技術職員の派遣が必要である。

法人の自己評価に対する意見 **B**

主な 実施 状況	事業名	事業概要	R4補助金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
	有料道路償還事業費補助金	料金徴収期間が満了した有料道路の未償還金処理に要する補助	285,002	未償還金処理額	100%	118,549 千円 (100%)	158,578 千円 (100%)	285,002 千円 (100%)	B

今後の連携・見直し方針	今後も、有料道路の整備、管理等については、専門性や機動性を有する道路公社にその役割を求めていく。
-------------	--

[総合評価] [R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等・継続検討項目以外)]

B	総合的所見	<p>収入の柱である道路料金収入において、コロナ禍からの回復傾向が見られる。県内観光の本格的な回復を見据え、積極的な広報やデジタル技術を活用した道路利用者の利便性向上を通して、業務収入の確保を図られたい。併せて、経営体制の整備については、法人の知見の継承のため若手職員の確保・育成に努められたい。道路管理業務においては、効率化・省力化や点検診断精度の向上に資するような新技術の開発動向を注視し、その導入に向けた研究に取り組まれたい。</p>	<p>➢平成24年度に地方3公社の管理業務が統合されたが、統合から10年が経過したことを踏まえ、統合の成果等について検証を行う必要がある。</p> <p>➢増嵩する修繕・更新費用に関しては、国における有料道路の料金徴収期間延長の議論を注視しながら、県と法人が協議の上、更なる財源確保策を検討する必要がある。</p> <p>➢道路管理業務へのデジタル化技術の積極的な導入を検討する必要がある。</p>
	指摘事項	なし	

[法人の概要]

① 団体名	栃木県住宅供給公社					
② 設立年月日	昭和40年12月1日	③ 代表者 理事長 鈴木 英樹				
④ 所在地等	宇都宮市仲町1番1号		電話 028-622-2539			
⑤ 設立目的 事業内容	居住環境の良好な集団住宅及びその用に供するための宅地を供給し、 もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。 ①住宅の積立分譲、建設、賃貸、管理、一般分譲に関する事業 ②宅地の造成、賃貸、管理、分譲に関する事業 ③県の委託を受けて行う県営住宅の管理事業					
⑥ 基本財産 (資本)	総額	2,000千円 (100%)				
	(内訳) 栃木県出資額	2,000千円 (100%)				
	〇〇市(町)出資額	_____ ( %)				
	その他	_____ ( %)				
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事						
常勤	3					3
非常勤			4	1		5
監事						
常勤			1	1		0
非常勤						2
職員						
常勤	2	1		1	9	13
非常勤					16	16
臨時						0
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
	3	1	1	6	2	46.8才

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R3	R4	事業概要
事業1 宅地分譲事業	60,230	31,492	県の住宅施策に沿って、低廉で良好な住宅・宅地を供給する事業
	11.6	5.4	
事業2 賃貸住宅管理事業	112,341	111,024	宇都宮市の市街地に建設した自社賃貸住宅の管理等を行う事業
	21.6	19.1	
事業3 県営住宅管理事業	346,560	437,441	県との管理代行契約に基づき、県営住宅及び付帯する駐車場の管理を行うと共に、指定管理者分を含めた県営住宅の使用料等の収納業務を行う事業
	66.6	75.4	
全体事業	520,040	579,959	

〈 栃木県住宅供給公社 から県民のみなさまへ 〉

栃木県住宅供給公社は、これまで約7,700戸の住宅・宅地の分譲や県営住宅の管理業務を通じ、県の住宅施策の一翼を担って参りました。

近年は、空き家の増加、高齢単身者向け住宅の需要の高まりなど、住宅施策に求められる新たな課題が生じています。

私たちは、こうした新たな課題への対応も検討しつつ、引き続き県民の皆様の住生活の向上に取り組んで参ります。

令和5年7月 理事長 鈴木 英樹

[情報公開]

HP	URL : <a href="http://4776.pr.arena.ne.jp">http://4776.pr.arena.ne.jp</a>
その他 (情報誌・SNS等)	

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
令和3(2021)年度監査	令和4(2022)年5月20・25日	概ね適正である。
財政的援助団体等の監査	令和5(2023)年1月12日	団体の運営及び負担金等に係る事業は、設立目的等に沿って適正に執行されたものと認められた。

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT利活用など)  
 ・県営住宅管理事業においては、県から貸与された管理システムを活用し、県、公社及び指定管理者の3者が情報の共有を図れる体制となっている。  
 ・財務、給与及び勤怠管理システムは、3公社で共通のシステムを活用。令和5年9月にクラウド化完了予定。

[財務指標]

	(%)	R2	R3	R4
自己資本比率	資本合計/負債資本合計×100	77.7	78.7	77.6
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	696.6	913.0	477.8
有利子負債依存度	有利子負債/負債資本合計×100	0.0	0.0	0.0
売上高対販売・管理費比率	(販売費+管理費)/売上高×100	11.8	10.4	9.9
人件費比率	人件費/(販売費+管理費)×100	83.0	71.4	76.5
総資本経常利益率	経常利益/負債資本合計×100	0.0	0.5	-0.1



[収支決算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）] (単位：円)

収入の部		支出の部	
1 基本財産収入	9,900	1 一般事業管理費	81,778,180
2 県支出金	2,267,540	2 宅地造成事業費	0
3 分譲収入	36,307,771	3 分譲事業費	18,828,849
4 特定優良賃貸住宅収入	61,842,210	4 特定優良賃貸住宅管理費	21,524,881
5 高賃貸住宅等収入	66,954,891	5 高賃貸住宅管理費	27,623,969
6 賃貸土地収入	16,187,891	6 賃貸土地管理費	3,073,661
7 県営住宅管理事業収入	497,085,570	7 県営住宅管理受託事業費	465,376,312
8 諸収入	5,759,030	8 預り金支出金	34,118,205
9 預り金	34,669,411	9 諸支出金	34,733,216
10 繰越金	1,378,104,355	10 予備費	0
当期収入合計 (A)	721,084,214	当期支出合計 (C)	687,057,273
前期繰越収支差額	1,378,104,355	当期収支差額 (A-C)	34,026,941
収入合計 (B)	2,099,188,569	次期繰越収支差額 (B-C)	1,412,131,296

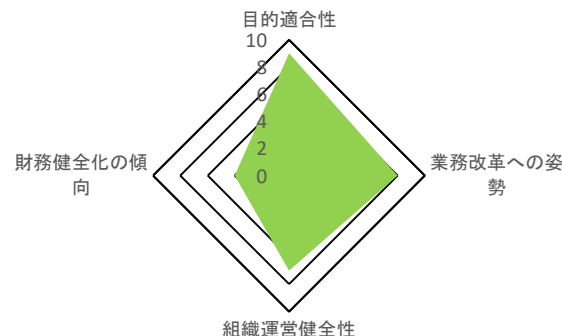
[貸借対照表（令和5年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産	1,119,202,710	流動負債	234,261,952
現金預金	1,081,672,733	未払金	138,359,998
未収金	440,401	前受金	3,951,800
分譲事業資産	30,159,576	預り金	89,400,154
前払金	6,930,000	預り金保証金	2,550,000
固定資産	4,195,650,138	固定負債	954,823,109
賃貸事業資産	2,294,329,580	預り保証金	60,202,000
事業用土地資産	158,509,319	繰延建設補助金	418,922,151
有形固定資産	33,245,427	引当金	474,980,758
その他の固定資産	1,709,565,812	その他の固定負債	718,200
		負債合計	1,189,085,061
		正味財産	4,125,767,787
		(うち基本財産)	2,000,000
		(うち当期正味財産増加額)	△ 7,669,394
		正味財産合計	4,125,767,787
資産合計	5,314,852,848	負債及び正味財産合計	5,314,852,848

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	9	10	90%
業務改革への姿勢	5	8	10	80%
組織運営健全性	5	7	10	70%
財務健全化の傾向	5	4	10	40%
合計	20	28	40	70%

運営評価レーダーチャート



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	県営住宅の適切な管理運営のほか、自主事業である住宅団地の分譲について、売上の目途が立つなど、概ね順調に事業執行することができた。一方、財務状況については、令和3年度は、分譲収入により経常利益を計上することができたが、令和4年度は、大幅に増加した県営住宅修繕工事に積極的に対応したものの、分譲販売区画数の減少により経常損失へと転じた。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	民間市場の成熟に伴い、新規の住宅分譲は行わないこととされているが、県営住宅の管理については、公社でのみ実施可能な家賃等の収納業務や30万円以上の修繕工事の着実な実施等を通じて、入居者の快適な生活を支援していく必要がある。入居者の高齢化が進む中、デジタル技術も適切に活用しながら、個々の入居者の状況に応じた丁寧かつ迅速な対応に努める必要がある。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	地方3公社の管理業務の統合により共通する事務の一元化や管理費の削減を図ることができたことなど、一定の成果があったが、統合から10年経過し、50代以上の職員が6割超となり、若手職員の計画的な採用と育成により、技術・知識の継承を進める必要がある。収入の柱の一つである分譲事業がほぼ完了する見込みであることから、県営住宅管理業務収入の着実な確保を図るとともに、法改正により新たに公社の業務とされた空き家対策のあり方について、検討していく必要がある。
県現職派遣の理由、必要性の評価	県営住宅管理事業をはじめとする各種施策の実施にあたり、県との密接な業務調整等を行うため必要不可欠である。
課題に対する今後の取組の方向性	上記に掲げた事業実施、組織・財務上の課題解決に向けた取組を、役職員一丸となって推進していく。
得点率の推移	R4 70%      R5 —      R6 —

[所管部局評価]

政策目標		住生活の安定の確保及び向上の促進による県民の豊かな住生活の実現	
の 県 役と 割法 担 分人	県の役割	県営住宅の計画的な建替・改修及び適切な運営管理	
	法人に期待する役割	県営住宅の管理代行業務	
財 政 支 出 状 況 (千円)	区分	令和5年度予算額	令和4年度決算額
	補助・交付金	0	0
	委託料	456,792	494,484
	貸付金	0	0
	その他	2,750	2,268
	計	459,542	496,752

指定 管理	施設名	管理運営状況評価(R3)				
		A	B	C	D	E
	なし					

締 結 状 況 (指 定)	主な委託契約	契約件名	契約締結の方法	指名競争入札又は随意契約とした理由	R4契約金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
							R2	R3	R4		
		栃木県県営住宅(矢板・大田原地区及び佐野・足利地区を除く)管理代行契約	随意契約	随②	494,484	家賃及び駐車場使用料の収入率(前年度比)(%)	100	100.1	99.4	99.9	B

主 な 補 助 事 業 の 実 施 状 況	事業名	事業概要	R4補助金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
						R2	R3	R4	

今後の連携・見直し方針	住宅供給公社は、管理代行者として、県営住宅の家賃収納や計画修繕、突発的な業務への迅速な対応など、長期にわたる実績・信頼性を有しており、県営住宅の適切な管理を継続するための重要なパートナーであることから、今後ともその役割を求めると共に連携を継続して参る。
-------------	--

<p>法人の自己評価に対する意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人の運営について、実施事業については概ね適正に執行されている。</li> <li>・人員減少・職員高齢化の中、若手職員の計画的な採用等により、県営住宅の管理代行業務についてのノウハウを確実に継承する必要がある。</li> <li>・法人が期待される役割を果たしていくためには、安定した組織体制のもと、県と適切に連携していく必要があることから、今後も継続的な職員の派遣が必要である。</li> </ul>	<p>県が期待する役割の達成</p> <p style="text-align: center; border: 1px solid black;">B</p>
---	--

[総合評価]

[R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等・継続検討項目以外)]

B	総合評価	<p>収益事業である分譲事業がほぼ終了したことにより、今後も厳しい経営環境が見込まれる。引き続き事業の効率的な執行に努められたい。法人の知見の継承に向け、計画的な職員の確保・育成に取り組まれたい。</p>	<p>▶平成24年度に地方3公社の管理業務が統合されたが、統合から10年が経過したことを踏まえ、統合の成果等について検証を行う必要がある。</p> <p>▶県営住宅管理業務のあるべき姿について、県と法人で協議し、速やかに検討を行う必要がある。</p> <p>▶公社の人員が減少する中、修繕業務の計画策定等のノウハウの継承について検討する必要がある。</p>
	指摘事項	なし	

[法人の概要]

令和5年7月1日現在

① 団体名	(公財) 栃木県国際交流協会					
② 設立年月日	昭和63(1988)年10月1日		③代表者 理事長 篠崎 直樹			
④ 所在地等	宇都宮市本町9-14とちぎ国際交流センター内 電話028-621-0777					
⑤ 設立目的 事業内容	多文化共生の社会づくりと県民主体による国際交流・国際協力を促進するとともに、国際感覚豊かな人材の育成を図り、もって国際性豊かで魅力のある社会づくりに寄与することを目的とする。 ① 多文化共生の社会づくりに関する事業（情報収集提供、相談、人材育成、外国人支援、多文化共生推進） ② 国際交流に関する事業（国際交流推進） ③ 国際協力に関する事業（国際協力推進） ④ 国際理解に関する事業（国際理解推進）					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 298,000千円 (内訳) 栃木県出資額 121,500千円 (40.8%) 宇都宮市出資額 13,272千円 (4.4%) その他 163,228千円 (54.8%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事						
常勤	1					1
非常勤			1	8		9
監事						
常勤						0
非常勤				2		2
職員						
常勤	1	1			6	8
非常勤					4	4
臨時					1	1
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
		1		4	3	56才

〈 (公財) 栃木県国際交流協会 から県民のみなさまへ 〉

私たちは、栃木県における地域国際化を推進する中核機関として、県、市町、市町国際交流協会や民間団体等と連携し、外国人からの相談対応、情報発信、地域における日本語教育環境の整備、外国人材の円滑な受入れや共生のための支援等を積極的に実施することにより、多文化共生社会の実現を目指して参ります。

令和5年7月 理事長 篠崎 直樹

[情報公開]

HP	URL : <a href="https://tia21.or.jp/">https://tia21.or.jp/</a>
その他 (情報誌・SNS)	Facebook: <a href="https://www.facebook.com/tia21.or.jp/">https://www.facebook.com/tia21.or.jp/</a>

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
監事監査	R5. 5. 23	指摘なし
公益法人立入検査	R4. 12. 15	指摘なし

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT活用など)  
市町や市町国際交流協会等との共催により事業を実施するとともに、市町等が主催する研修会等に講師を派遣した。

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R3	R4	事業概要
事業1 とちぎ外国人相談サポートセンター事業	16,935 14.7	7,783 6.2	外国人を対象とした在留手続、雇用、医療等に関する相談窓口の運営
事業2 多文化共生推進事業	10,871 9.4	5,866 4.7	とちぎ国際交流センターの管理運営
事業3 地域日本語教育の体制づくり事業	1,631 1.4	2,041 1.6	コーディネーターの配置、日本語学習支援者を対象とした研修の実施等
全体事業	115,543	124,663	

[財務指標]

		R2	R3	R4
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	84.5	83.4	82.6
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	635.8	370.5	170.4
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	1.9	1.8	1.9
人件費比率	人件費/経常費用計×100	64.7	62.6	73.6
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	46.1	43.2	39.6

[収支決算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）] (単位：円)

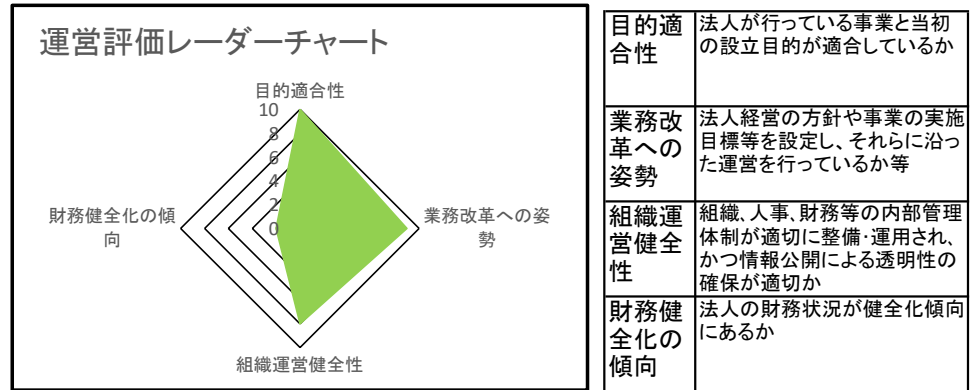
収入の部		支出の部	
・基本財産運用益	1,386,659	・事業費	99,549,149
・受取会費	1,305,000	・管理費	1,900,544
・事業収益	670,740	・固定資産除却損	61,520
・受取補助金等	58,101,000	・固定資産売却損	119,342
・受託委託費	36,505,891	・過年度損益修正損	468,467
・受取寄付金	31,500		
・雑収益	425,614		
当期収入合計 (A)	98,426,404	当期支出合計 (C)	102,099,022
前期繰越収支差額		当期収支差額 (A-C)	△ 3,672,618
収入合計 (B)	98,426,404	次期繰越収支差額 (B-C)	△ 3,672,618

[貸借対照表（令和5年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産	43,664,711	流動負債	25,629,761
現金預金	39,146,137	未払金	24,733,195
未収金	4,518,574	前受金	108,600
		預り金	787,966
固定資産	356,477,747	固定負債	
基本財産	298,000,000	退職給付引当金	43,963,469
特定資産	54,410,664		
その他の固定資産	4,067,083		
		負債合計	69,593,230
		正味財産	330,549,228
		（うち一般正味財産）	32,102,033
		（うち指定正味財産）	298,447,195
		正味財産合計	330,549,228
資産合計	400,142,458	負債及び正味財産合計	400,142,458

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	5	9	10	90%
組織運営健全性	5	8	10	80%
財務健全化の傾向	5	2	10	20%
合計	20	29	40	73%



[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	新型コロナウイルス感染症の影響が続き、外国人住民が置かれる生活環境も厳しい状況が続いているため、外国人に寄り添う相談対応をはじめ、多文化共生の社会づくり、県民主体の国際交流、国際協力、国際理解活動を推進するための各種事業を展開した。また、新規事業として、オンラインによる日本語学習支援に関する動画の作成等を実施した。								
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	外国人住民の増加に伴い、協会の担う役割も、友好交流などの国際交流から、多文化共生の社会づくりへと変化しており、外国人を受け入れる環境の整備と外国人住民への支援策の充実が求められている。また、総合的なコーディネーターとして県や市町及び国際交流団体等と連携し、地域社会のニーズに即したさまざまな事業の実施が求められている。								
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	今後も厳しい財政状況が見込まれている一方で、プロパー職員の定年が到来することによるマンパワー低下の問題もあり、引き続き、効率的な事業の執行に努めるとともに、外部資金の更なる導入など、財源の確保がより重要となっている。また、公益法人である当協会は、公益認定法による種々の要件や基準を満たす必要があり、収支のバランスの取れた経営が求められている。								
県現職派遣の理由、必要性の評価	当協会の事業は県の事務事業と密接に関連していることから、事務局次長の職務について県行政事務に精通した職員を引き続き必要としている。								
課題に対する今後の取組の方向性	これまでの取組をさらに推進し、外国人住民が地域の担い手として活躍できる、多文化共生の社会づくりに向けた事業を充実する。また、総合的なコーディネーターとしての役割を積極的に果たしていくため、関係機関等との連携を一層強化し、地域における外国人支援やグローバル社会に対応できる人材の育成に取り組む。さらには、協会の経営基盤の強化に取り組み、安定的な経営の確保を図る。								
得点率の推移	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>得点率</td> <td>73%</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	年度	R4	R5	R6	得点率	73%	—	—
年度	R4	R5	R6						
得点率	73%	—	—						

[所管部局評価]

政策目標		多文化共生の推進 ー外国人住民が地域の担い手となる社会の実現ー	
県と法人の役割	県の役割	外国人の円滑な受入れ・多文化共生推進施策の企画及び立案、実施 国及び市町、関係機関との連携協力・調整	
	法人に期待する役割	地域社会のニーズに応じた外国人住民支援体制の充実及び外国人材の円滑な受入れ・多文化共生の推進に向けた各種取組の実施	
財政（千円）支出状況	区分	令和5年度予算額	令和4年度決算額
	補助・交付金	57,829	58,001
	委託料	38,650	36,194
	貸付金		
	その他		
	計	96,479	94,195

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R3)				
		A	B	C	D	E
	なし					

締結状況（指定管理） 主な委託契約	契約件名	契約締結の方法	指名競争入札又は随意契約とした理由	R4契約金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
	「とちぎ外国人相談サポートセンター」運営業務委託	随意契約	随②	12,370	相談件数	2300	1,973	2,253	1,589	C
	「地域日本語教育の体制づくり事業」業務委託	随意契約	随②	7,916	日本語教育コーディネーター相談対応件数	30		11	36	A

法人の自己評価に対する意見	
<p>法人の自己評価については、取り巻く社会環境や組織、財務上の課題を的確に捉え、適切に評価しているものと考えられる。「とちぎ外国人相談サポートセンター」の相談件数は目標値に及ばなかったものの、外国人向け新型コロナウイルスホットラインの運営や、SNS等で多言語による感染対策に係る周知を積極的に行うなど、法人の持つ県内全域かつ多様な国籍の外国人住民や関係機関とのネットワークを生かした外国人住民支援は、地域からの信頼を得ており、県が多文化共生を推進する上での大きな役割を担っている。今後とも県と緊密に連携し、多文化共生の推進の事業展開を行うため、継続して県現職派遣を行う必要がある。</p>	
県が期待する役割の達成	A

主な補助事業の実況	事業名	事業概要	R4補助金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
	国際化推進事業費補助金	国際化推進のために実施する在県外国人支援事業、国際交流・国際協力事業等	51,201	事業協力者登録数(トランスレーター、やさしい日本語普及員、外国人キーパーソン、災害時外国人ボランティア、トファミリ、国際理解講師など)	470	581	652	692	A

今後の連携・見直し方針	今後、外国人住民の増加が予想される中、地域国際化を推進する中核機関として培ってきた外国人支援に係る専門性や人材ネットワーク等の強みを有する（公財）栃木県国際交流協会はますます重要な役割を果たすものと考えられることから、県の多文化共生の推進に寄与する事業の更なる展開を期待する。
-------------	--

[総合評価]

[R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等・継続検討項目以外）]

B	<p>総合的所見 新型コロナウイルス感染症の影響など、外国人住民のニーズが変化中、外国人に寄り添う相談対応をはじめ、多文化共生の社会づくり等に取り組んでいる。今後とも外国人住民の支援体制の維持・向上に向け、職員の定年退職を見据えた計画的な人材確保・育成に取り組まれない。法人の運営においては、自主財源の確保に努め、財政基盤の強化及び収支の改善を図られたい。</p>	<p>➤見直し方針に順調に対応してきたが、自主財源の確保に努める必要がある。</p> <p>➤外国人住民が増加している現状を踏まえ、支援体制の強化・充実に取り組む必要がある。</p> <p>➤組織体制の脆弱化が見受けられることから、プロパー職員の計画的な採用・育成に取り組む必要がある。</p>
指摘事項	なし	

[法人の概要]

① 団体名	公益財団法人とちぎ未来づくり財団					
② 設立年月日	平成23年4月1日	③代表者 理事長 千金楽 宏				
④ 所在地等	宇都宮市本町1-8		電話 028-643-1011			
⑤ 設立目的 事業内容	子ども及び青少年の健全育成に関する事業と県民の文化の向上に関する事業とを相互の連携のもとに展開することにより、次代を担う子ども及び青少年の福祉の増進に資するとともに、県民の生活に潤いと活力をもたらす文化の振興に寄与することを目的とする。					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 (内訳) 栃木県出資額 <u>100,000千円</u> (100%) 市(町)出資額 _____ ( % ) その他 _____ ( % )					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事						
常勤	1				1	2
非常勤			2	4	1	7
監事						
常勤				2		0
非常勤						2
職員						
常勤	12	20	0	0	77	109
非常勤	4	0	0	0	19	23
臨時	0	0	0	0	14	14
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
	13	18	22	27	29	47.57才

〈 (公財) とちぎ未来づくり財団 から県民のみなさまへ 〉

私たちを取り巻く社会環境は急速に変化しておりますが、どんな環境でも、人は自らの力で人生を切り拓くことが大切であり、その原動力となる感動や安らぎが日々の暮らしの中には必要です。

「とちぎ未来づくり財団」では、栃木県青少年育成県民会議の事務局として次代を担う青少年の健全育成への支援や環境づくりを行うとともに、栃木県総合文化センターを中心として県民文化の振興と文化活動の支援等を行うほか、関連する栃木県の指定管理施設等の管理運営を行っています。

時代の流れを的確にとらえながら、これらの公益性・公共性の高い各種事業を相互の連携のもとに展開することにより、引き続き地域社会に貢献して参ります。

令和5年7月 理事長 千金楽 宏

[情報公開]

HP	URL : <a href="https://www.tmf.or.jp">https://www.tmf.or.jp</a>
その他 (情報誌・SNS)	青少年健全育成事業を紹介する機関誌「青少年とちぎ」を発行しているほか、文化振興事業及び当財団が管理運営する各施設においてSNSでの情報発信を行っている。

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
監事監査	令和5年5月30日	指摘事項なし

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT利活用など)
青少年育成県民会議の事業において、市町村民会議、市町教委等と連携し事業を展開している他、指定管理施設においては県内外他施設と連携した事業を実施している。
オンラインによる施設利用予約受付(総合文化センター)。財務会計・給与システム及びグループウェアの導入等

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R3	R4	事業概要
事業1 子ども及び青少年の健全育成に関する事業	891,848	953,905	青少年健全育成事業の実施、指定管理者として子ども総合科学館、とちぎ海浜自然の家及びなす高原自然の家管理運営を行う(公益目的事業)
	53.0	53.6	
事業2 文化の振興・埋蔵文化財の保護・調査研究・普及啓発事業	418,672	421,004	文化振興事業の実施、埋蔵文化財の保護・調査研究・普及啓発事業の実施及び埋蔵文化財センターの管理運営を行う(公益目的事業)
	24.9	23.6	
事業3 栃木県総合文化センターの管理運営事業	373,251	405,736	指定管理者として栃木県総合文化センターの管理運営を行う(収益事業)
	22.2	22.8	
全体事業	1,683,771	1,780,645	

[財務指標]

		R2	R3	R4
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	52.8	52.7	58.6
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	164.7	150.4	186.7
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	5.3	5.2	3.6
人件費比率	人件費/経常費用計×100	42.9	41.0	37.7
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	92.9	95.3	94.9

[収支決算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）]（単位：円）

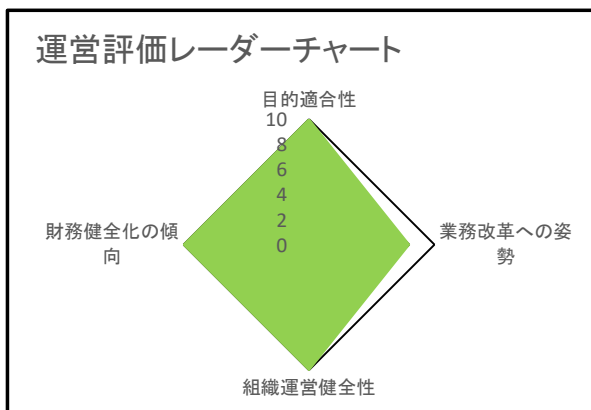
収入の部		支出の部	
1 基本財産運用収入	357,179	1 役員報酬	9,747,948
2 特定資産運用収入	1,562,181	2 役員手当	1,747,169
3 会費収入	2,213,000	3 給料	218,044,088
4 事業収入	1,572,612,922	4 職員手当	136,900,026
5 補助金等収入	160,590,299	5 退職手当	38,007,684
6 負担金収入	850,761	6 嘱託員等報酬等	134,170,659
7 寄付金収入	1,430,864	7 共済費	104,094,671
8 雑収入	8,899,463	8 賃金	63,754,514
9 受取消費税	158,013,653	9 報償費	6,707,202
10 特定預金取崩収入	39,274,270	10 旅費	8,058,600
		11 交際費	25,000
		12 需用費	339,891,626
		13 役務費	43,908,074
		14 委託料	514,051,444
		15 使用料	44,911,055
		16 工事費	3,090,650
		17 負担金・補助金及び交付金	16,612,861
		18 助成金	20,000
		19 公課費	301,610
		20 雑支出	0
		21 支払利息	91,582
		22 支払消費税	164,325,839
		23 投資活動支出	24,097,875
		24 リース債務返済支出	6,349,538
		25 法人税等支出	13,155,400
当期収入合計 (A)	1,945,804,592	当期支出合計 (C)	1,892,065,115
前期繰越収支差額	217,653,069	当期収支差額 (A-C)	53,739,477
収入合計 (B)	2,163,457,661	次期繰越収支差額 (B-C)	271,392,546

[貸借対照表（令和5年3月31日現在）]（単位：円）

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産	513,922,230	流動負債	275,207,835
固定資産	940,589,062	固定負債	327,597,023
		負債合計	602,804,858
		正味財産	851,706,434
		（うち基本財産）	(100,000,000)
		（うち当期正味財産増加額）	(52,896,664)
		正味財産合計	851,706,434
資産合計	1,454,511,292	負債及び正味財産合計	1,454,511,292

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	5	8	10	80%
組織運営健全性	5	10	10	100%
財務健全化の傾向	5	10	10	100%
合計	20	38	40	95%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	各施設の利用状況や事業の参加者等は前年度からは大幅に回復したものの、コロナ禍前の例年ベースへの完全回復には至っていない。ウクライナ危機や円安に伴う資源高により光熱水費が高騰し運営経費が膨らんだが、収益確保及び徹底的な経費節減に務めた。		
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	2法人の合併により幅広い業務を所管しているが、各分野の連携を一層深め、財団としての特性・優位性を発揮しながら、時代の流れに沿った事業等を適切に実施して、県行政を補完していく必要がある。		
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	合併により経営の効率化が進んだ一方で、職員の専門性の確保が難しくなっており、その向上が課題となっている。 組織運営及び財務の健全性は確保されているが、事業の充実に向けて、的確に財源を確保していく必要がある。		
県現職派遣の理由、必要性の評価	これまで削減に努めてきたが、県の施策・事業と密接な関連を有している業務を円滑に実施するため、最低限の派遣は必要である。		
課題に対する今後の取組の方向性	今後数年間で多くの職員が定年退職となることに伴い組織力の低下が懸念されており、職員の専門性を高めていくために、適時適切な職員採用と各分野を担える人材育成に尽力していく。		
得点率の推移	R4 95%	R5 —	R6 —

[所管部局評価]

政策目標		とちぎの文化を担う人づくり 県民総ぐるみの青少年健全育成の推進	
役割分担 県と法人の	県の役割	文化振興及び青少年健全育成に係る施策の企画及び立案、実施。国及び市町、関係機関との連携協力・調整。	
	法人に期待する役割	県の文化振興及び青少年健全育成の中核的推進機関として、県施策の効果的な実施のため連携を図っていく。	
財政 (千円)支出状況	区分	令和5年度予算額	令和4年度決算額
	補助・交付金	58,464	159,994
	委託料	1,381,194	1,388,331
	貸付金		
	その他		
	計	1,439,658	1,548,325

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R3)				
		A	B	C	D	E
指定管理	栃木県総合文化センター	3	8	10		
	栃木県子ども総合科学館	2	7	11		
	栃木県立とちぎ海浜自然の家		7	15		
	栃木県立なす高原自然の家		7	15		

締結 主 理 状 況 除 く (指 定 約 管)	契約件名	契約締結の方法	指名競争入札又は随意契約とした理由	R4契約金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
							R2	R3	R4	
締結 主 理 状 況 除 く (指 定 約 管)	栃木県埋蔵文化財センター管理運営業務	随意契約	随②	61,075	センター特別公開アンケート結果「楽しい・少し楽しい」回答率	80%		98.1%		A
	農地整備事業(経営体育成型)小泉・本沼地区における埋蔵文化財発掘調査	随意契約	随②	66,640	調査(当該年度分)の進捗率	100%		100%		B

法人の自己評価に体する意見	
<p>合併により幅広い業務を所管しているが、経営の効率化に努め、財政の健全化を図り、財団としての専門性等を生かしながら事業を実施している。財団の設立目的である青少年の健全育成と県民文化の振興及び青少年と文化の連携について、新規事業や自主事業を積極的に実施するなどして利用者からも好評を得ており、県の政策理念を具現化するという財団としての役割を十分達成していると考えている。組織については、職員の高齢化等の課題もあるが、計画的に職員を採用しており、人材育成にも努めている。引き続き、職員の専門性を高め、財団の安定的な運営に寄与できる人材育成に期待する。その他、引き続き県職員現職派遣の計画的な削減を検討する等、自律的な運営に向けた取組を促していく。</p>	
県が期待する役割の達成	A

主 な 補 助 事 業 の 実 施	事業名	事業概要	R4補助金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
						R2	R3	R4	
主 な 補 助 事 業 の 実 施	栃木県総合文化センター文化事業	良質で芸術性が高く県民の鑑賞の機会が少ない文化事業や、コンクール等の参加交流型事業を実施する。	40,141		別紙のとおり				B
	栃木県青少年育成推進事業	とちぎ未来づくり財団が実施する青少年健全育成事業	16,669	親子学び合い事業参加校数	105	26	83	99	B

今後の連携・見直し方針	これまで培ってきた文化振興や青少年健全育成の高い専門性や人材ネットワーク等の強みを有する(公財)とちぎ未来づくり財団はますます重要な役割を果たすものと考えられることから、県の文化振興及び青少年健全育成の推進に寄与する事業の更なる展開を期待する。
-------------	--

[総合評価]

[R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等・継続検討項目以外)]

A	総合的所見 長期的視点に立った職員採用・人材育成については、埋蔵文化財センターにおいて25年ぶりに新規採用募集を行うなど、法人の知見・技術の継承に向けて取り組んでいる。また、財務状況においても経営の効率化が認められる。引き続き、県の文化振興及び青少年健全育成の推進に向け、各種事業を展開するとともに、県民サービスの向上に有用なデジタル技術については積極的な活用を図られたい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶見直し方針に順調に対応し、組織の合併等による経営の効率化が進んだ一方で、職員の専門性の確保が困難となるなどの問題も生じていることから、長期的視点に立った職員採用・人材育成方針について検討する必要がある。</li> <li>▶特に、埋蔵文化財センターについては、調査の受託状況や職員の高齢化等の課題があることから、令和4年5月にとりまとめたセンターあり方検討の結果を踏まえ、組織体制の構築を図る必要がある。</li> <li>▶デジタル技術の進展を踏まえ、オンライン講座の拡大やコンテンツのデジタル化による利用促進など、新たな事業展開について検討を行う必要がある。</li> </ul>
	指摘事項	なし



【実施事業】(R4実績)

No.	区分	事業名	開催月日	開催会場	目標値		実績	効果測定	備考
					入場者	参加者			
1	鑑賞型 (Ⅱ-1)	藤田真央プレイズ・モーツァルト withオーケストラ・アンサンブル金沢	1月15日(日)	メインホール	入場者	1,100	1,260	114.5%	
2	参加型 (Ⅱ-2)	第2回「栃木県新人音楽家演奏会 —未来にはばたけとちぎの音楽人—」	5月15日(日)	メインホール	参加者	15	20	133.3%	
3	参加型 (Ⅱ-2)	第26回「コンセール・マロニエ21」〔声楽部門〕	1次審査:7月10日(日) 2次審査:8月13日(土) 本選:10月15日(土)	第4会議室 メインホール メインホール	参加者	60	57	95.0%	
4	参加型 (Ⅱ-2)	第15回「栃木県ジュニアピアノコンクール」	予選:8月7日(日)、9日(火)、10日(水) 本選:11月6日(日)	サブホール メインホール	参加者	150	117	78.0%	
5	参加型 (Ⅱ-2)	栃木県交響楽団特別演奏会	9月11日(日)	メインホール	入場者	750	427	56.9%	
6	参加型 (Ⅱ-2)	学校訪問演奏会 (下都賀教育事務所・安足教育事務)	10月3日(月) 10月26日(水)	県内小学校	学校数	2	2	100.0%	
7	参加型 (Ⅱ-2)	フレッシュアーティスト・ガラ・コンサート	1月29日(日)	サブホール	入場者	200	180	90.0%	
				実施事業数	7	平均値		95.4%	

【中止事業】

1	参加型 (Ⅱ-2)	第13回 栃木県楽友協会「第九」演奏会	12月18日(日) →【中止】	メインホール	入場者	960	—	—	※新型コロナウイルス感染症拡大により中止
---	--------------	---------------------	--------------------	--------	-----	-----	---	---	----------------------

[法人の概要]

① 団体名	公益財団法人日光杉並木保護財団					
② 設立年月日	平成8年10月4日	③ 代表者 理事長 篠崎 岳彦				
④ 所在地等	宇都宮市塙田1-1-20		電話 028-623-3460			
⑤ 設立目的 事業内容	特別史跡・特別天然記念物日光杉並木街道の杉の樹勢回復、樹根保護等に関する事業を行い、日光杉並木街道の永久的な保全及び県民の文化的資質の向上を図り、もって心豊かな地域文化の振興に寄与する。 ①並木杉の樹勢回復及び樹根保護に関する事業 ②杉並木（後継木）の植栽及び育成に関する事業 ③日光杉並木街道の保護に関する普及啓発、及び保護活動に対する支援 ④その他この法人の目的を達成するために必要な事業					
⑥ 基本財産 （資本）	総額50,000千円 (内訳) 栃木県出資額 30,000千円 (60.0%) 日光市出資額 10,000千円 (20.0%) 日光東照宮出資額 10,000千円 (20.0%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事			3	7		0
常勤						
非常勤			3	7		10
監事				2		0
常勤						
非常勤				2		2
職員			5			0
常勤						
非常勤						0
臨時			5			5
⑧ 常勤職員の 年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢 才

〈 (公財) 日光杉並木保護財団 から県民のみなさまへ 〉

当財団は、我が国で唯一、特別史跡及び特別天然記念物の二重指定を受けている日光杉並木街道の並木杉の樹勢回復、樹根保護等に関する事業を行うことにより、貴重な文化遺産である日光杉並木街道の永久的な保全と県民文化資質の向上を図り、もって心豊かな地域文化の振興に寄与することを目指して参ります。

令和5年7月 理事長 篠崎 岳彦

[情報公開]

HP	URL :
その他 (情報誌・ SNS)	日光杉並木保護財団会報発行（～第24号） 栃木県ホームページ内に日光杉並木保護財団のページあり

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
監事監査	R5年5月2日・8日	指摘事項なし

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT利活用など)  
日光市及び並木杉の所有者である東照宮に対する支援を実施

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R3	R4	事業概要
事業1 樹勢回復事業	1,236	4,373	並木杉の樹勢回復及び樹根保護に関する事業（県交付金事業）
	24.4	48.5	
事業2 オーナー制度推進事業	3,478	3,596	並木杉売買事務（県委託事業）及び並木杉の日常管理事業（県交付金事業）
	68.6	39.9	
事業3			
事業全体	5,067	9,018	

[財務指標]

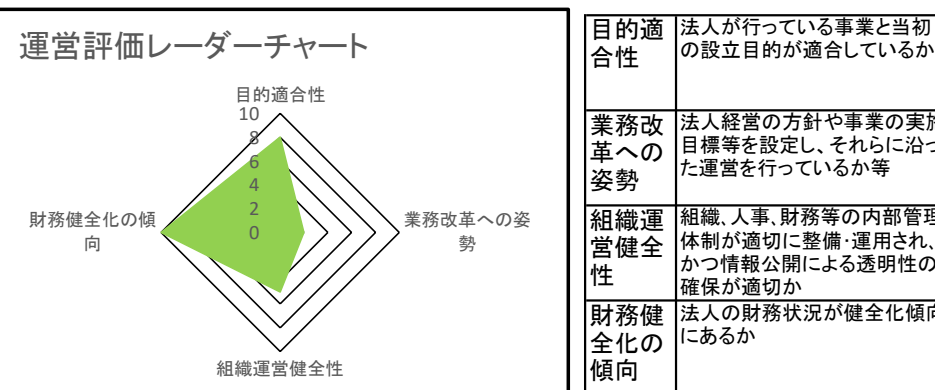
		R2	R3	R4
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	92.3	93.7	93.6
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	111.1	111.7	117.2
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	0.2	0.2	0.1
人件費比率	人件費/経常費用計×100	0.0	0.0	0.0
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	5.8	5.4	8.3

[収支決算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）] (単位：円)

収入の部		支出の部	
I 一般正味財産増減の部		I 一般正味財産増減の部	
経常増減の部		2 経常費用	
経常収益		① 事業費	9,017,445
1 ①基本財産運用益		② 管理費	8,875
基本財産受取利息	300,000		
②事業収益			
県受託事業収益	245,620		
③受取補助金等			
受取県交付金	8,471,667		
受取民間助成金	0		
④受取寄付金	201,000		
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	300,000		
当期収入合計 (A)	9,218,287	当期支出合計 (C)	9,026,320
前期繰越収支差額		当期収支差額 (A-C)	191,967
収入合計 (B)	9,218,287	次期繰越収支差額 (B-C)	191,967

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	8	10	80%
業務改革への姿勢	5	2	10	20%
組織運営健全性	5	5	10	50%
財務健全化の傾向	5	10	10	100%
合計	20	25	40	63%



[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	樹勢回復事業として、木柵撤去工に加えて保全地域内の隣接木伐採及び刈払を行い、並木杉の生育環境の保全に努めた。また、積立預金で保有していた基本財産について、令和4年度から有価証券での運用を開始し、自主財源の確保に努めた。						
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	法人の設立目的に合致した事業を実施しており、県との役割分担も明確化されているが、経営方針の策定や数値目標の設定など、事業内容を改善するための取組が不十分である。また、委託事業の見直しについても引き続き検討していく必要がある。						
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	財務状況の健全性は概ね確保されているが、県職員が財団職員の業務を兼務しており、重複業務となっていることや、費用対効果の面からシステム導入も難しいため、事業の効率性に課題がある。また、プロパー職員がいないため、人材育成や組織体制の維持にも課題がある。						
県現職派遣の理由、必要性の評価							
課題に対する今後の取組の方向性	法人の設立目的に適合した事業が機動的・効率的に実施できるよう、法人経営方針の策定や数値目標の設定について検討を進めるとともに、県職員のみによる財団運営についても、適正化に向けて引き続き検討していく。						
得点率の推移	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td>63%</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>	R4	R5	R6	63%	—	—
R4	R5	R6					
63%	—	—					

[貸借対照表（令和5年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
1 流動資産		1 流動負債	
①現金預金	4,019,542	①未払金	3,430,673
②未収金	0		
2 固定資産		2 固定負債	0
①基本財産	50,000,000		
②特定財産			
③その他の 固定資産			
		負債合計	3,430,673
		1 指定正味財産	50,000,000
		（うち基本財産）	(50,000,000)
		（うち当期正味財産増加額）	0
		2 一般正味財産	588,869
		（うち基本財産）	0
		（うち当期正味財産増加額）	(191,967)
		正味財産合計	50,588,869
資産合計	54,019,542	負債及び正味財産合計	54,019,542

[所管部局評価]

政策目標		貴重な文化遺産である「日光杉並木街道」を将来にわたり計画的に維持管理し、適切な保存に努める	
の 県 担 役と 割 法 分 人	県の役割	日光杉並木街道の保存のために必要な管理及び復旧（文化財の管理団体としての役割）	
	法人に期待する役割	日光杉並木オーナー制度の推進 樹勢回復事業、普及啓発活動等の実施	
財 政 （ 千 支 出 状 況	区分	令和5年度予算額	令和4年度決算額
	補助・交付金	12,397	8,472
	委託料	301	245
	貸付金		
	その他		
計	12,698	8,717	

施設名	管理運営状況評価(R3)				
	A	B	C	D	E
なし					

締 結 状 況 （ 指 定	主 な 委 託 契 約	契約件名	契約締結の方法	指名競争入札又は随意契約とした理由	R4契約金額(千円)	効果測定指標	目 標 値	実績			効果 測定
								R2	R3	R4	

主 な 補 助 事 業 の 実 施 状 況	事業名	事業概要	R4補助金額(千円)	効果測定指標	目 標 値	実績			効果 測定
						R2	R3	R4	
	オーナー制度推進事業	オーナー制度を推進するため、オーナー杉の日常管理を実施（東照宮へ委託）	3,596	オーナー杉契約本数（各年度末時点）	562	557	561	565	B

今後の連携・見直し方針	従来の保護事業に加えて、今後は貴重な文化遺産を観光資源として活用するための事業についても検討していく。
-------------	---

法人の自己評価に対する意見	<p>業務改革への姿勢についての評点が低い ため、経営の基本方針の策定や事業実施目標の設定について検討する必要がある。 また、県職員のみでの運営では人材育成や組織体制の維持が難しいため、引き続き運営体制の適正化に向けて検討されたい。</p>
県が期待する役割の達成	B

[総合評価]

[R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等・継続検討項目以外）]

B	総合的所見	<p>近年オーナー数及び契約本数は維持あるいは増加傾向にあるが、保護基金への寄附額の低下が見られるため、原因を分析のうえ、杉並木保護に関する効果的な普及啓発方法、及び杉並木を観光資源として活用する新たな事業展開について検討されたい。県職員のみによる財団の運営体制については、引き続き適正化に向け検討されたい。</p>	<p>➤見直し方針に対して順調に対応してきたが、今後は、文化財保護の視点に加え、貴重な観光資源としての視点を加え、新たな自主財源の確保策も含めた事業展開を図る必要がある。</p> <p>➤現在も継続している県職員のみによる財団運営について、検討スケジュールを明確にして適正化を図る必要がある。</p>
	指摘事項	なし	

[法人の概要]

令和5年7月1日現在

① 団体名	公益財団法人栃木県スポーツ協会					
② 設立年月日	昭和45年6月10日	③ 代表者 理事長 石松 英昭				
④ 所在地等	宇都宮市西川田4-1-1		電話 028-680-7771			
⑤ 設立目的 事業内容	スポーツを振興し、県民体力の向上とスポーツ精神を養う。 ①各種大会、講習会等スポーツに関する事業の実施又は後援。 ②スポーツ指導者の育成。 ③スポーツ少年団の育成。 ④競技力の向上を図るための競技力向上事業。 ⑤スポーツ施設の管理運営。					
⑥ 基本財産 (資本)	総額	10,000千円				
	(内訳) 栃木県出資額	4,000千円 (40%)				
	その他	6,000千円 (60%)				
⑦ 役員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	7	0	3	15	0	25
常勤	2	0	0	0	0	2
非常勤	5	0	3	15	0	23
監事	1	0	0	2	0	3
常勤	0	0	0	0	0	0
非常勤	1	0	0	2	0	3
職員	6	5	0	0	56	67
常勤	6	5	0	0	47	58
非常勤	0	0	0	0	0	0
臨時	0	0	0	0	3	3
パート	0	0	0	0	6	6
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
	17	13	6	8	14	42.3才

〈 (公財) 栃木県スポーツ協会 から県民のみなさまへ 〉

本協会は、加盟団体をはじめ関係機関・団体との密接な連携のもと、県民スポーツ大会の開催、スポーツ少年団・総合型スポーツクラブの育成及びスポーツ交流等の各種事業を推進し、県民スポーツの普及充実に努めるとともに、国民体育大会等に参加する選手の育成・強化を推進しています。また、これらの諸事業を推進するための拠点施設として、栃木県総合運動公園北・中央エリアの運動施設、とちぎ医科学センター及び今市青少年スポーツセンターの利用促進や維持管理業務を行っています。

昨年度は、本県で42年ぶりに国民体育大会が開催されました。この大会で高まった県民のスポーツに対する関心を持続し、有形・無形のレガシーを承継していくため、本県スポーツの普及・振興をなお一層推進していきたいと考えております。

県民の皆様には、引き続きご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年8月 理事長 石松 英昭

[情報公開]

HP	URL : <a href="http://www.tochigi-sports.jp">http://www.tochigi-sports.jp</a>
その他 (情報誌・SNS)	公益法人法対応の書類事務局備え付け。「とちぎスポ協だより」の発行やホームページ、SNS等により情報提供を行っている。

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
令和4(2022)年度に係る監査	令和5年5月19日	指摘等は特に無し
財政的援助団体等監査	令和4年1月14日	事業は適正に執行と認められた

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT利活用など)

市町その他とは、県民スポーツ大会・スポーツ少年団・総合型地域スポーツクラブ・施設連絡協議会等の事業で連携を図っている。また、各種事業の申込・オンライン講習会等でICTを活用し業務効率化を図っている。

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R3	R4	事業概要
事業1 競技力向上事業	240,715	323,249	国民体育大会において常に上位の成績を狙えるような競技力の向上に努めるとともに、全国大会や国際大会等で活躍する選手の育成強化を図るため、各種事業を推進する。
	26.1	23.5	
事業2 今市青少年スポーツセンター事業	121,512	130,761	スポーツを通じて青少年の健全育成と地域スポーツの振興、また生涯スポーツ並びに競技スポーツの実施拠点として、施設の有効利用と適正な管理運営を図る。
	13.2	9.5	
事業3 栃木県総合運動公園北・中央エリア内スポーツ施設の管理運営及びとちぎスポーツ医科学センター運営事業	474,280	826,111	県民へスポーツ活動の場を提供するなど、県民の健康増進や競技力向上に寄与する目的を達成するため、「栃木県総合運動公園北・中央エリア管理運営業務」及び「とちぎスポーツ医科学センター運営業務」を行う。
	51.4	60.1	
全体事業	922,005	1,374,797	

[財務指標]

		R2	R3	R4
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	86.6	91.8	74.8
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	248.3	413.6	134.8
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	2.3	2.0	1.3
人件費比率	人件費/経常費用計×100	43.4	51.1	34.9
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	102.7	75.0	56.8

[収支決算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）] (単位：円)

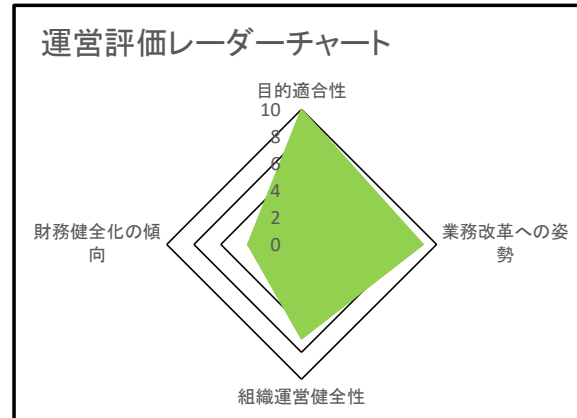
収入の部		支出の部	
一般正味財産増減の部		一般正味財産増減の部	
経常増減の部		経常増減の部	
1 経常収益	1,104,049,997	1 経常費用	1,374,797,230
計	1,104,049,997	計	1,374,797,230
経常外増減の部		経常外増減の部	
1 経常外収益	0	1 経常外費用	18,801,820
計	0	計	18,801,820
指定正味財産増減の部		指定正味財産増減の部	
1 受取補助金等	318,843,000	一般正味財産への振替	321,033,000
2 受取会費	2,190,000	計	321,033,000
計	321,033,000	法人税、住民税及び事業税	81,400
当期収入合計 (A)	1,425,082,997	当期支出合計 (C)	1,714,713,450
前期繰越収支差額	1,269,267,383	当期収支差額 (A-C)	△ 289,630,453
収入合計 (B)	2,694,350,380	次期繰越収支差額 (B-C)	979,636,930

[貸借対照表（令和5年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産		流動負債	
現金預金	415,026,288	未払金	303,050,652
未収金	4,298,055	前受金	0
前払費用	959,910	仮受金	2,145,229
立替金	1,106,186	預り金	4,325,487
仮払金	18,408,830	賞与引当金	16,642,000
固定資産		固定負債	
基本財産	10,000,000	退職金引当金	4,623,200
特定資産	206,364,667		
その他固定資産	654,259,562		
		負債合計	330,786,568
		指定正味財産	0
		一般正味財産	979,636,930
		(うち基本財産への充当額)	10,000,000
		(うち特定資産への充当額)	201,741,467
		正味財産合計	979,636,930
資産合計	1,310,423,498	負債及び正味財産合計	1,310,423,498

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	5	9	10	90%
組織運営健全性	5	7	10	70%
財務健全化の傾向	5	4	10	40%
合計	20	30	40	75%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	新型コロナウイルス感染症の発生以降、スポーツ指導者育成講習会やスポーツ少年団各種大会等の事業で中止・縮小を余儀なくされたものが多かったが、令和4年度は一部実施できなかったものの概ね所期の計画どおり事業を実施することができた。 また、各種運動施設等の適切な管理運営や、医科学センターを含めた各種競技力向上事業により、昨年度本県開催の「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」の成功に陰ながら貢献できた。		
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	本協会は、スポーツを振興して、県民体力の向上とスポーツ精神を養うことを目的に各種事業を展開しているが、少子高齢化の急速な進展や、新種の競技種目の増加など、スポーツを取り巻く環境も日々変化していることから、多様化するスポーツに関する県民のニーズを的確に把握し、事業に反映させることが必要である。		
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	管理的職員は県派遣職員やOB職員が多く、プロパー職員の計画的な採用・育成が課題となっている。財務健全性に関しては、令和4年度に独立採算度等の指標が低下しているが、これは指定管理業務に係る精算返納金が生じたためであり、一時的な要因である。令和5年度からの総合運動公園北・中央エリア指定管理業務受託により財務状況の安定化が期待できるが、老朽化施設の多い今市青少年スポーツセンターについては、抜本的な改善策の検討が必要となっている。		
県現職派遣の理由、必要性の評価	県派遣職員の業務は県の事務・事業と密接な関連性等が認められるため、当該派遣は必要なのである。		
課題に対する今後の取組の方向性	多様化するスポーツに関する県民のニーズを的確に把握し、事業に反映させることができるよう、常にPDCAサイクルを意識した業務執行に努める。 また、毎月開催している定例会等を活用し、協会の経営状況に関する報告を行い、全職員にコスト意識を徹底し経費節減に努めるとともに、賛助会員等の自主財源の確保や、運動施設の周知・広報や利便性向上により利用料金収入の増大を図るなど、財務状況の一層の安定化に努める。		
得点率の推移	R4	R5	R6
	75%	—	—

該当法人のみ作成 [継続検討項目に対する取組状況]

継続検討項目	<p>・ <b>今市青少年スポーツセンターのあり方検討</b>          今市青少年スポーツセンターは、施設全体の老朽化が著しく、利用者数が減少しているため、施設のあり方の方向性についてスケジュール感をもって検討する。</p> <p>[R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等）]          ▶今市青少年スポーツセンターについては、令和4年度のとちぎ国体での活用が予定されているが、その後の利活用については、県と協議しながら、協会の財源及び県の財政負担、施設の果たす役割と今後の利用見込み等を踏まえ、スケジュール感をもって、そのあり方に係る検討を行う必要がある。</p>
<p>法人</p> <p>今市青少年スポーツセンターのあり方に係る検討は、今年6月に県スポーツ振興課と当協会によるワーキンググループを設置し検討を進めている。</p>	<p>所管部局</p> <p>今市青少年スポーツセンターのあり方に係るワーキンググループを設置し、栃木県スポーツ協会と栃木県スポーツ振興課で検討を進めている。</p>

該当法人のみ [過去の指摘事項に対する取組状況]

指摘事項	—
法人	所管部局
—	—

[所管部局評価]

政策目標		スポーツの振興・普及、スポーツを通じた県民の健康増進・体力強化、県内スポーツ選手の育成・強化、スポーツ精神の養成	
県と法人の役割分担	県の役割	県有スポーツ施設の整備、スポーツ行政施策の企画・立案	
	法人に期待する役割	個別スポーツ事業及び医科学事業の展開やスポーツ協会所有の施設の運営	
財政（千円）支出状況	区分	令和5年度予算額	令和4年度決算額
	補助・交付金	187,726	312,600
	委託料	596,529	610,712
	貸付金		
	その他		
	計	784,255	923,312

施設名	管理運営状況評価(R3)				
	A	B	C	D	E
栃木県体育館		6	15		
栃木県総合運動公園(北・中央エリア) とちぎスポーツ医科学センター		5	17		

締結状況(指定)	契約件名	契約締結の方法	指名競争入札又は随意契約とした理由	R4契約金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
							R2	R3	R4	

法人の自己評価に対する意見
<p>人材面については、協会全体の課題として取り組んでいただき、持続可能な人材育成・人材採用を検討いただきたい。</p> <p>財政面では、R4年度は一時的な採算悪化とのことだが、コスト削減に努めるとともに、自主事業の取組強化や施設の利用拡大により、収入源の確保をお願いしたい。</p> <p>また、今市青少年スポーツセンターの抜本的な改善策については、加盟競技団体等の関係者の意見も踏まえて、県と議論を深めていただきたい。</p>
<p>県が期待する役割の達成</p>
B

主な補助事業の実施状況	事業名	事業概要	R4補助金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
						R2	R3	R4	
	スポーツ専門員配置事業補助金	優れた競技技術・経験を有するものを「スポーツ専門員」として雇用することで、本県の競技力向上を図る。	198,555	優れた競技技術・経験を有するものをスポーツ専門員として雇用する。	65人	25人	55人	56人	B
	選手育成強化費補助金	国体本大会、冬季大会における選手団派遣費用の補助等。	104,282	国民体育大会における本県選手団の交通費・宿泊費等を補助することで、選手団を派遣する。	1,100人	131人	690人	1,176人	A

今後の連携・見直し方針	今後もこれまでどおり連携していくが、特に今市青少年スポーツセンターについては、より連携を強化して抜本的な改善を図れるよう協力していく。
-------------	---

[総合評価]

[R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等・継続検討項目以外)]

B	<p>総合的所見</p> <p>財政指標については、R4の国体・障スポ大会の本県実施に伴う事業費全体の増に伴い、改善・悪化両面の影響が見られている。今後とも、自主事業の取組強化等により財源の確保に努めるとともに、効率的な事業執行に取り組まれた。県政課題マネジメントの協議課題でもある今市青少年スポーツセンターのあり方については、所管課と設置したワーキンググループにより検討課題等を整理し、スケジュール感を持って検討を進められたい。</p>	<p>➤見直し方針に係る県派遣職員の削減については順調に対処してきたが、スポーツ振興に係る県と法人の役割分担の更なる明確化を図りながら、自主財源の更なる確保策について検討する必要がある。</p>
指摘事項	なし	



[法人の概要]

① 団体名	公益財団法人とちぎ男女共同参画財団					
② 設立年月日	平成7年6月1日	③ 代表者 矢野 哲也				
④ 所在地等	宇都宮市野沢町4-1		電話 028-665-7700			
⑤ 設立目的 事業内容	〔設立目的〕 男女共同参画に関する各種事業及び県民の自主的かつ主体的な活動の支援を行い、豊かで活力のある男女共同参画社会の実現に寄与する。 〔事業内容〕 情報収集提供事業、調査研究事業、相談支援事業、啓発・学習・研修事業、拠点施設管理運営事業、財団自主企画事業					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 38,000千円 (内訳) 栃木県出資額 38,000千円 (100.0%)					
⑦ 役員員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事						
常勤	1					1
非常勤	1		2	3		6
監事						
常勤				2		0
非常勤						2
職員						
常勤	2	1			2	5
非常勤					9	9
臨時						0
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
			1	2	2	57才

〈 (公財) とちぎ男女共同参画財団 から県民のみなさまへ 〉

男女共同参画に関する各種事業の実施、県民による自主的・主体的な活動への支援等を通じて、豊かで活力ある男女共同参画社会の実現に寄与して参ります。

なお、令和5年度における重点的取組として、以下の事業を推進します。

- ・女性のキャリアアップや再チャレンジ支援
- ・男女共同参画の視点での防災対策
- ・若者のキャリアデザインへの支援

令和5年8月 理事長 矢野哲也

[情報公開]

HP	URL : <a href="https://www.parti.jp/index.html">https://www.parti.jp/index.html</a>
その他 (情報誌・SNS)	とちぎ男女共同参画推進情報誌「パルティ」

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
財団監査	令和5(2023)年5月25日	適正

[その他特記事項]

- (市町その他との連携・業務効率化のためのICT利活用など)
- ・男女共同参画の視点で考える防災講座等を出張セミナーにおいて開催している。
  - ・講座の申込をHPのフォームからも受け付けている。

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R3	R4	事業概要
事業1 事業費	22,365 13.6	21,967 12.9	各種講座(FP講座、パソコン講座、キャリアデザイン講座等)の開催
事業2 指定管理事業費	138,216 83.9	145,795 85.3	とちぎ男女共同参画センター(南館)の維持管理に要する経費
事業3			
全体事業	164,687	170,874	

[財務指標]

		R2	R3	R4
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	72.3	73.7	74.1
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	397.1	463.9	496.2
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	8.3	8.6	8.2
人件費比率	人件費/経常費用計×100	35.6	36.0	34.4
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	90.0	90.1	88.1

[収支決算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)]

(単位:円)

収入の部		支出の部	
1 基本財産運用収入	760	1 事業費	21,966,846
2 事業収入	735,800	2 指定管理受託事業費	131,845,200
3 指定管理施設利用料収入	18,259,877	3 指定管理一般管理費	13,949,819
4 指定管理自主事業収入	124,437	4 指定管理自主事業	1,778,292
5 自主事業補助収入	15,921,000	5 特定預金支出	1,333,805
6 指定管理業務受託収入	126,559,000		
7 啓発受託事業収入	3,824,046		
8 受取利息	451		
9 指定管理雑収入	989,850		
10 指定管理者支援金	9,105,000		
当期収入合計 (A)	175,520,221	当期支出合計 (C)	170,873,962
前期繰越収支差額	128,561,754	当期収支差額 (A-C)	4,646,259
収入合計 (B)	304,081,975	次期繰越収支差額 (B-C)	133,208,013

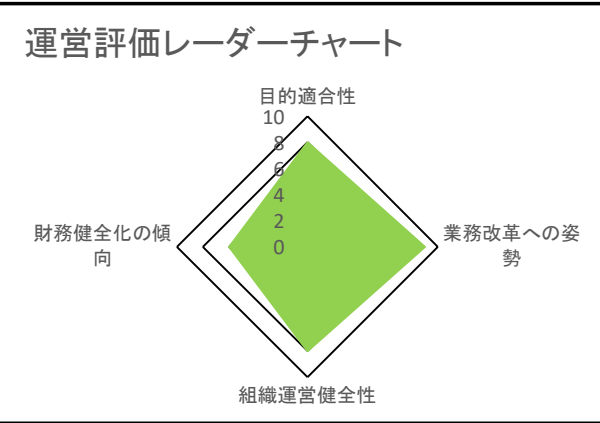
[貸借対照表 (令和5年3月31日現在)]

(単位:円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産	116,860,794	流動負債	23,552,653
小口現金	60,300	未払金	17,994,253
普通預金	115,746,508	前受金	2,827,230
未収金	103,287	預り金	388,840
立替金	950,699	賞与引当金	2,260,930
		未払法人税等	81,400
固定資産	62,948,180	固定負債	23,048,308
基本財産	38,000,000	退職給付引当金	23,048,308
特定資産	24,048,548		
その他の固定資産	899,632		
		負債合計	46,600,961
		正味財産	133,208,013
		(うち基本財産)	(38,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(4,646,259)
		正味財産合計	133,208,013
資産合計	179,808,974	負債及び正味財産合計	179,808,974

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	8	10	80%
業務改革への姿勢	5	9	10	90%
組織運営健全性	5	8	10	80%
財務健全化の傾向	5	6	10	60%
合計	20	31	40	78%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価 (振り返り)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・とちぎ男女共同参画センター(南館)の指定管理業務は適正に執行している。</li> <li>・啓発支援課の各種事業については計画どおり執行できている。</li> </ul>								
事業実施上の課題 (主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出先機関「とちぎ男女共同参画センター」との役割分担については、引き続き県と検討していく。</li> <li>・オンラインを活用した事業実施については、既に実績があり、今後も講座の内容等を検討しながら拡充していく。</li> </ul>								
組織・財務上の課題 (主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織、人事、財務等の内部管理体制は適切に運用され、財務状況も健全化傾向にある。</li> <li>・今後、職員採用により更なる組織体制の強化を図る必要がある。</li> </ul>								
県現職派遣の理由、必要性の評価	・男女共同参画社会の実現に向けた各種施策について、県からの受託事業や補助事業等の業務に従事するため必要である。								
課題に対する今後の取組の方向性	・とちぎ男女共同参画センター(南館)の次期指定管理の受託後に職員採用を行い組織の強化を図る。								
得点率の推移	<table border="1"> <thead> <tr> <th>得点率</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>78%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	得点率	R4	R5	R6	78%			
得点率	R4	R5	R6						
78%									

[所管部局評価]

政策目標	男女共同参画社会の実現に向けた取組を推進する		
県の役割と担割区分	県の役割	男女共同参画に関する施策を総合的に推進する	
	法人に期待する役割	県の施策に合った各種事業を実施し、県民による自主的・主体的な活動を支援する	
財政支出状況(千円)	区分	令和5年度予算額	令和4年度決算額
	補助・交付金	15,536	25,026
	委託料	129,591	130,383
	貸付金		
	その他		
	計	145,127	155,409

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R3)				
		A	B	C	D	E
	とちぎ男女共同参画センター		10	11	1	

締結状況(指定)	契約件名	契約締結の方法	指名競争入札又は随意契約とした理由	R4契約金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
							R2	R3	R4	
	令和5(2023)年度「若者のキャリアデザイン講座」事業に係る委託	随意契約	随②	1,566	講座定員に対する受講者数率(%)	80	100	86	84	B
	イクメン応援講座事業	随意契約	随②	1,524	講座定員に対する受講者数率(%)	80	43	53	69	B

法人の自己評価に対する意見	
<p>評価の視点である「組織運営健全性」の得点率は80%となっており、適正な運営が行われている。財団では個人の能力向上を図るような発展的で専門的な講座を行い、とちぎ男女共同参画センターでは、男女共同参画の基本的な部分の啓発(講座)を行うなど役割を分担し事業実施がされている。</p> <p>財団は県の施策に合った各種事業を部局の枠にとらわれずニーズに応じて柔軟に実施できる組織であり、女性のためのこころのケア講座やFP技能検定準備講座などの多種多様な講座を実施している。財団の実施講座は、昨年度の講座受講者アンケートにおいて93.6%(全講座の平均)の受講者が満足又はやや満足と回答するなど高い評価を得ている。また、長年事業に携わっている財団職員の経験や知見は、県の施策を検討する上でも貢献度は大きい。これらは効果測定指標で確認することはできないが、県民の主体的な活動を支援するとともに、県の男女共同参画の一翼を担い、広い視点で県の事業を補完するなど財団に期待する役割を十分に果たしている。引き続き、調整役となる県職員1名を派遣し、県の施策と連携していくことが必要と考え</p>	
県が期待する役割の達成	A

主な補助事業の状況	事業名	事業概要	R4補助金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
						R2	R3	R4	
	とちぎ男女共同参画財団自主活動支援事業費補助金	男女共同参画社会の実現に向けて、県民の自主的、主体的活動を支援する事業への助成に要する経費	15,921	講座定員に対する受講者数率(%)	80	76	78	75	B
	エネルギー価格高騰対策指定管理者支援金	—	9,105	—	—	—	—	—	—

今後の連携・見直し方針	G7大臣会合を受け、今後男女共同参画の取組を加速していくためにも、県全域を対象に県の施策に合った事業を展開できる(財)とちぎ男女共同参画財団はますます重要な役割を果たすものと考えられる。今後は、デジタル化の進展を踏まえ、オンライン講座を積極的に活用するなど事業の充実に努めることが必要と考える。
-------------	---

[総合評価]

A	総合的所見	<p>財務指標において、全体的に健全化傾向が認められる。引き続き、効率的な事務執行及び自主財源の確保に努められたい。県民サービス向上に有用なデジタル技術は積極的に活用し、事業の充実に努められたい。県その他の主体と連携し、G7大臣会合開催県として、男女共同参画・女性活躍推進の加速化に向け、各事業実施に取り組まれたい。</p>	<p>[R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等・継続検討項目以外)]</p> <p>➤見直し方針に順調に対応してきたが、引き続き県の出先機関である「とちぎ男女共同参画センター」との適切な役割分担について検討するとともに、自主財源の確保に努める必要がある。</p> <p>➤デジタル化の進展を踏まえ、オンライン講座などの積極活用等による事業の充実に努める必要がある。</p> <p>➤SDGsの目標である「ジェンダー平等」の達成に向け、性別問わず参加可能な講座や男性を対象とした事業の充実に努めるほか、青少年育成・生涯学習等、他団体(県域・各市町・NPO等民間団体)の行う研修やイベント等との事業連携や、性的マイノリティに関する理解促進の取組も検討していく必要がある。</p>
	指摘事項	なし	

[法人の概要]

〈 (福) 栃木県社会福祉協議会 から県民のみなさまへ 〉

① 団体名	社会福祉法人栃木県社会福祉協議会					
② 設立年月日	昭和29年6月15日	③代表者 会長 関根 房三				
④ 所在地等	宇都宮市若草1-10-6		電話 028-622-0524			
⑤ 設立目的 事業内容	社会福祉事業等の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の増進を図る。 ①社会福祉を目的とする事業の企画及び実施 ②社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助 ③社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝等					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 21340000円 (内訳) 栃木県出資額 _____ ( % ) ○○市(町)出資額 _____ ( % ) その他 21,340,000円(100%)					
⑦ 役員員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事						
常勤	1					1
非常勤	2		1	13		16
監事						
常勤				1		0
非常勤	1					2
職員						
常勤	2	2		3	65	72
非常勤					12	12
臨時					2	2
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
	5	12	22	21	12	48才

明るく活力あふれる地域づくり  
~共に支え合い、心豊かな福祉社会を築く~

すべての県民が住み慣れた地域社会で生きがいを持ち、一人ひとりの尊厳と自己決定を尊重し合いながら、共に支え合う、明るく活力あふれる地域づくりをめざします。

令和5年7月 会長 関根 房三

[情報公開]

HP	URL : <a href="https://www.tochigikenshakyo.jp/">https://www.tochigikenshakyo.jp/</a>
その他 (情報誌・SNS)	広報誌 : ふくしとちぎ、福祉人材・研修センターニュース SNS : Instagram、Facebook

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
監事監査	令和5年5月26日	適正
県指導監査	令和5年7月27日	適正

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT利活用など)  
生活福祉資金の特例貸付に係るフォローアップ支援事業等において、クラウドサービスを活用した市町社協との連携を進めている。

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R3	R4	事業概要
事業1 県民参加型地域福祉推進費	128,691 10.7	131,635 10.2	誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくりを実現するために、多くの住民が地域福祉に対する理解を深めることができるよう、福祉に関する様々な情報を的確かつ迅速に提供している。
事業2 福祉サービス利用者支援強化費	132,876 11.1	133,327 10.3	福祉サービス利用者の尊厳と権利擁護の視点に立ち、利用者本位のサービスが適切に提供されるよう福祉サービスの質の向上と利用者への適切な情報提供を行っている。
事業3 福祉人材確保育成費	110,063 9.2	103,960 8.0	福祉事業者等が質の高いサービスを継続的に提供しているよう、サービスを担う人材の確保と、その資質の向上に取り組んでいる。
全体事業	1,200,018	1,293,939	

[財務指標]

		R2	R3	R4
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	92.9	92.6	92.2
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	2,388.1	1,955.2	1,623.0
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率※	管理費/経常費用計×100	11.5	19.9	30.9
人件費比率※	人件費/経常費用計×100	49.5	42.3	37.8
独立採算度※	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	79.6	67.2	54.5

※便宜上、経常収益・経常費用は事業活動計算書のサービス活動増減の部  
サービス活動外増減の部の収益・費用の計、経常外収益・経常外費用は  
同計算書の特別増減の部の収益・費用とし、管理費は経常費用から人件費  
及び事業費を差し引いたものとして計算している

[収支決算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)] (単位:円)

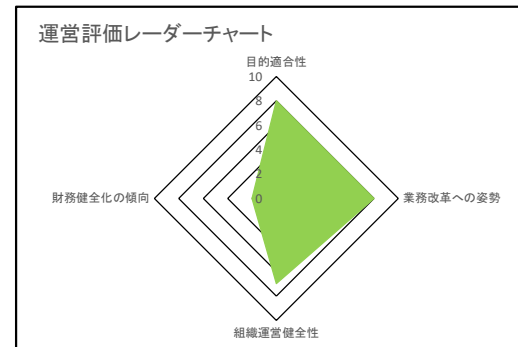
収入の部		支出の部	
会費収入	8,588,600	人件費支出	328,265,415
寄附金収入	1,211,217	事業費支出	569,323,326
経常経費補助金収入	278,975,287	事務費支出	137,192,811
受託金収入	343,585,302	助成金支出	30,466,363
貸付事業収入	5,366,467	負担金支出	9,057,200
事業収入	66,513,864	その他の支出	2,419,980
負担金収入	9,923,434	固定資産取得支出	2,508,000
受取利息配当金収入	7,123,931	基金積立資産支出	200,249,264
その他の収入	45,800,067	積立資産支出	1,001,526
基金積立資産取崩収入	207,383,259	その他の活動による支出	13,455,410
積立資産取崩収入	1,589,592		
生活福祉資金会計繰入金収入	1,083,000		
その他の活動による収入	88,469,200		
当期収入合計(A)	1,065,613,220	当期支出合計(C)	1,293,939,295
前期繰越収支差額	1,166,271,090	当期収支差額(A-C)	△228,326,075
収入合計(B)	2,231,884,310	次期繰越収支差額(B-C)	937,945,015

[貸借対照表(令和5年3月31日現在)] (単位:円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産		流動負債	
現金預金	949,023,037	事業未払金	9,542,564
事業未収金	2,456,136	未払消費税等	1,559,300
未収金	0	その他の未払金	3,307,020
未収補助金	29,782,015	1年以内返済予定リース債務	0
立替金	0	未払法人税等	2,341,200
前払金	115,480	預り金	20,694,847
固定資産		職員預り金	3,594,992
基本財産	21,340,000	前受金	2,391,730
その他の固定資産		賞与引当金	17,036,414
車両運搬具	1,715,219	固定負債	
器具及び備品	2,905,961	リース債務	0
有形リース資産	0	退職給付引当金	305,023,900
権利	2,138,640	負債合計	365,491,967
貸付金	67,382,505	基金	21,340,000
退職手当積立基金預け金	234,576,570	基金	
地域福祉振興基金積立資産	1,377,855,008	地域福祉振興基金	1,377,855,008
地域福祉振興基金事業費積立資産	0	愛の基金	230,347,568
愛の基金積立資産	230,347,568	福祉基金	89,224,436
愛の基金事業費積立資産	37,270,532	国庫補助金等特別積立金	277,512,431
財政調整積立資産	56,000,000	国庫補助金等特別積立金(介護福祉士修学資金等貸付)	926,307,350
災害活動資金準備積立資産	10,280,886	国庫補助金等特別積立金(保育士修学資金貸付等)	1,083,071,016
地域福祉推進積立資産	70,833,291	国庫補助金等特別積立金(福祉系高校修学資金貸付)	46,288,097
とちぎ福祉プラザ修繕等特別積立資産	8,000,000	国庫補助金等特別積立金(介護分野就職支援資金貸付)	62,148,255
福祉基金積立資産	89,224,436	その他の積立金	
欠損補てん積立資産	0	財政調整積立金	56,000,000
介護福祉士修学資金貸付金	658,934,043	災害活動資金準備積立金	10,280,886
介護福祉士実務者研修受講資金貸付金	23,661,295	地域福祉推進積立金	70,833,291
離職した介護人材の再就職準備金	18,448,632	とちぎ福祉プラザ修繕等特別積立金	8,000,000
社会福祉士修学資金貸付金	13,840,000	次期繰越活動収支差額	74,333,641
保育士修学資金貸付金	722,863,955		
保育補助者雇上費貸付金	7,444,405		
未就学児を持つ保育士保育料一部	18,886,805		
保育士就職準備金貸付金	34,203,330		
福祉系高校修学資金貸付金	10,160,000	(うち基本財産)	
福祉系高校修学資金返還充当資金	270,000	(うち当期正味財産増加額)	
介護分野就職支援金貸付金	6,416,666		
障害福祉分野就職支援金貸付金	1,200,000		
その他の固定資産	25,920		
徴収不能引当金	-8,568,389	正味財産合計	4,333,541,979
資産合計	4,699,033,946	負債及び正味財産合計	4,699,033,946

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	8	10	80%
業務改革への姿勢	5	8	10	80%
組織運営健全性	5	7	10	70%
財務健全化の傾向	5	2	10	20%
合計	20	25	40	63%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価(振り返り)	従来から実施している業務に加え、「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」における情報支援スタッフの養成と活動支援を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により困窮した世帯に対する特例貸付を継続して実施するなど、県社協に託された新たな業務についても適切に実施した。						
事業実施上の課題(主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成)	地域福祉の推進のみならず、災害ボランティア活動支援や新型コロナ禍における特例貸付の実施など、新たな社会的要請が出てきており、増大かつ多様化した業務の効率的運営に努める必要がある。						
組織・財務上の課題(主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成)	財務健全化に向け、新たな自主財源の確保策について検討する必要がある。また、コロナ特例貸付に係る債権管理業務が件数・金額ともに膨大となることから、市町社協との連携を強化するなど、計画的・適切に対応する必要がある。						
県現職派遣の理由、必要性の評価	採用・年齢構成の平準化等が進んでいないことから、組織体制の維持のために県現職の派遣は必要である。						
課題に対する今後の取組の方向性	福祉関係業務については、県社協と関係機関との間で十分に協議・調整を行い、業務の精選化に努める。また、コロナ特例貸付の債権管理については、貸付により顕在化した生活困窮者対策という新たな課題にも配慮の上、市町社協と連携し適切な支援に努める。						
得点率の推移	<table border="1"> <thead> <tr> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>63%</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	R4	R5	R6	63%	—	—
R4	R5	R6					
63%	—	—					

[所管部局評価]

政策目標	保健・医療・介護・福祉の連携で、健やかで安心な暮らしを実現		
県と法人の役割分担	県の役割	市町等と連携を図るとともに、専門性の高い業務について県社会福祉協議会に委託・補助及び財政支援を行うことにより、県内全域における地域福祉を推進する。	
	法人に期待する役割	県内地域福祉関係機関の中心的組織として福祉人材の確保・権利擁護・生活困窮者支援・災害対応等の高度な専門性を有する業務において、市町村協等と連携を図りつつ重要な役割を担っている。	
財政支出状況 (千円)	区分	令和5年度予算額	令和4年度決算額
	補助・交付金	446,430	364,016
	委託料	343,529	328,788
	貸付金		
	その他		
	計	789,959	692,804

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R3)				
		A	B	C	D	E
	とちぎ福祉プラザ		3	17		

締結状況 (指定)	契約件名	契約締結の方法	指名競争入札又は随意契約とした理由	R4契約金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
							R2	R3	R4	
	栃木県福祉人材・研修センター運営事業委託	随意契約	随②	32,745	無料職業紹介事業における採用者数(人)	230	228	296	231	B
	相談支援コーディネーター養成研修事業(基礎編・応用編)委託	随意契約	随②	1,177	基礎編修了者数(人)	30	19	40	27	B

主な補助事業の実施状況	事業名	事業概要	R4補助金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
						R2	R3	R4	
	日常生活自立支援事業	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき、福祉サービスの利用援助等を行う。	106,899	日常生活自立支援事業利用者数(人)	過去3年間の平均以上	1,042	1,011	986 (R1~R3平均1,018)	B
	福祉ボランティア活動推進事業	福祉ボランティア団体のネットワーク化、市町ボランティア連絡協議会の組織強化及びボランティア活動の相談等事業を推進するための支援。	18,021	ボランティア相談実績件数(件)	過去3年間の平均以上	3,173	1,994	2631 (R1~R3平均2,908)	B

今後の連携・見直し方針	複雑・多様化した地域福祉の課題に適切に対応し、地域共生社会の実現を目指すためには、県と県社協の役割分担をより明確化して引き続き十分な連携を図りながら、効果的な事業の推進に努めていく。
-------------	---

法人の自己評価に対する意見	<p>前年度の法人運営については、従来の地域福祉推進のための事業のみならず、新たな福祉課題に対しても適切に事業を推進している。今後は、特例貸付により顕在化した生活困窮世帯への支援について、膨大な債権管理と併せて市町村協との連携により対応する必要がある。</p> <p>また、財政健全化に向けて新たな自主財源の確保策について引き続き検討する必要がある。</p> <p>なお、県現職派遣が継続しているが、現状では組織全体を管理できる人材の育成が不十分であることから派遣は妥当である。</p>
県が期待する役割の達成	B

[総合評価]

[R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等・継続検討項目以外)]

B	総合的所見	<p>相次ぐ自然災害時のボランティア支援・コロナ禍における生活困窮者支援等、変化の大きい社会情勢に機動的に対応し、県内の地域福祉推進に欠くことのできない存在として役割を果たしている。他方、増大した業務への対応については引き続き効率的実施に努められたい。新たな自主財源の確保については、事業内容や見込まれる効果を踏まえ、必要に応じ、効果的な資金調達の方法を検討されたい。計画的に法人固有職員の育成に努め、管理的立場への登用を図られたい。</p>	<p>▶地域福祉の推進のみならず、令和元年度東日本台風での災害ボランティア活動支援や新型コロナ禍における特例貸付の実施など、その幅広く機動的な活動は県政の大きな一翼を担っているが、増大かつ多様化した業務の効率的運営に努める必要がある。</p> <p>▶貸付事業については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた緊急小口資金等の特例貸付に係る債権管理業務が件数・金額ともに膨大となることから、民間委託や金融機関等の専門的機関の知見も活用するなど計画的・適切に対応する必要がある。</p> <p>▶新たな自主財源の確保策として、広く県民や企業等から資金を調達する手法について検討する必要がある。</p> <p>▶被災者支援の質の向上を図るため、災害支援物資の備蓄管理等にデジタル技術を活用するなど、市町村協と連携して被災者支援をより迅速かつ効率的に行うための仕組みを検討する必要がある。</p>
	指摘事項	なし	

[法人の概要]

① 団体名	公益財団法人 栃木県臓器移植推進協会					
② 設立年月日	平成4年4月1日	③ 代表者 理事長 稲野 秀孝				
④ 所在地等	宇都宮市昭和1-3-10県庁西別館		電話 028-625-7350			
⑤ 設立目的 事業内容	臓器提供の意思表示の推進、臓器提供が適正に行われるための支援を行い、県民の健康及び福祉の向上に寄与する。 ①臓器移植に係る普及啓発及び意思表示推進事業 ②臓器提供者に係る連絡調整・臓器提供希望者への情報提供及び移植登録支援事業 ③臓器移植に関わる医療機関の体制支援事業					
⑥ 基本財産 (資本)	総額313,575千円 (内訳) 栃木県出資額 182,809千円 (58.3%) 市町出資額 90,000千円 (28.7%) その他 40,766千円 (13.0%)					
⑦ 役員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事						
常勤						0
非常勤			2	8		10
監事						
常勤				2		2
非常勤						
職員						
常勤	1				1	2
非常勤						0
臨時						0
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
				1	1	59.5才

〈 (公財) 栃木県臓器移植推進協会 から県民のみなさまへ 〉

「臓器移植」は病気や事故によって臓器が機能しなくなった人に、他の人の健康な臓器を移植して機能を回復させる医療で、各種の臓器不全に苦しむ方にとって大きな希望となっています。そのうちの腎臓移植を見ましても、栃木県内だけで200名を超える方が長い期間移植を待っておられます。当協会では臓器移植に対する社会全体の理解を深め、より臓器移植を推進するため、県民の皆様への普及啓発や臓器提供の意思表示の推進及び適正な臓器移植のための支援事業を行っております。

また、臓器移植は臓器を提供する方と受ける方を中心に、それぞれに関わる医療スタッフや移植コーディネーター、そして御家族の善意により成り立っており、高度で専門的な医療技術はもとよりプライバシー保護等複雑で多面的な配慮が必要です。そのため当協会は、専門的知識技能を有する県移植コーディネーターを擁する県内唯一の団体として、他の団体にはない特色・独自機能を活かして、今後とも本県の適切な臓器移植の推進に取り組んで参ります。

令和5年7月 理事長 稲野 秀孝

[情報公開]

HP	URL : <a href="http://www.tochizo.info">www.tochizo.info</a>	HPに令和4年度決算報告書掲載済
その他 (情報誌・SNS)	協会だより(年度機関紙) ツイッターなど	

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
法人立入検査(健康増進課)	R4.1.26	特記すべき指導・指摘事項なし
財政的援助団体等監査(監査委員)	R5.2.3	団体の運営は、設立目的に沿って適正に執行されたものと認められた。
協会監事監査	R5.5.19	事業報告及び、計算書類・その附属明細書・財産目録ともに適正であることを示している。

[その他特記事項]

・県内中核病院の院内移植コーディネーターと協会の県移植コーディネーターとのメールによる情報交換体制構築済(今後も維持強化)  
・県コーディネーターのJOT(日本臓器移植ネットワーク)研修のWeb化や緊急時の情報収集等に適切に対応するため、契約通信データ量の上限変更・無制限化済

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R3	R4	事業概要
事業1 臓器移植に係る普及啓発及び意思表示推進事業	7,186 48.6	8,039 49.3	プロバスケボールチームとタイアップしたオリジナル意思表示カードの作成配布を始めとした様々な普及啓発活動や児童生徒等を対象とした出前講座の実施等
事業2 臓器提供者に係る連絡調整・臓器提供希望者への情報提供及び移植登録支援事業	5,598 37.9	6,224 38.1	臓器提供者(家族)や関係機関との連絡調整、臓器提供者等・協力医療機関への感謝状等贈呈、移植希望者の登録時検査費用の助成等
事業3 臓器移植に関わる医療機関の体制支援事業	129 0.9	66 0.4	協会委嘱の院内移植コーディネーター(県内19病院・38名)への研修等活動支援、病院での臓器提供シミュレーション指導を含む相談対応等の連携強化事業
全体事業	14,774	16,317	

[財務指標]

		R2	R3	R4
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	98.3	98.2	97.9
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	264.0	393.7	447.6
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	10.8	10.6	10.4
人件費比率	人件費/経常費用計×100	66.7	66.9	60.6
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	105.3	106.3	102.5

[収支決算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）] (単位：円)

収入の部		支出の部	
基本財産運用収入	3,132,570	事業費	14,627,138
受託事業収入	11,825,000	管理費	1,690,638
補助金収入	227,148	予備費	0
受取利息	1,100		
寄附金収入	1,544,614		
当期収入合計 (A)	16,730,432	当期支出合計 (C)	16,317,776
前期繰越収支差額	937,711	当期収支差額 (A-C)	412,656
収入合計 (B)	17,668,143	次期繰越収支差額 (B-C)	1,350,367

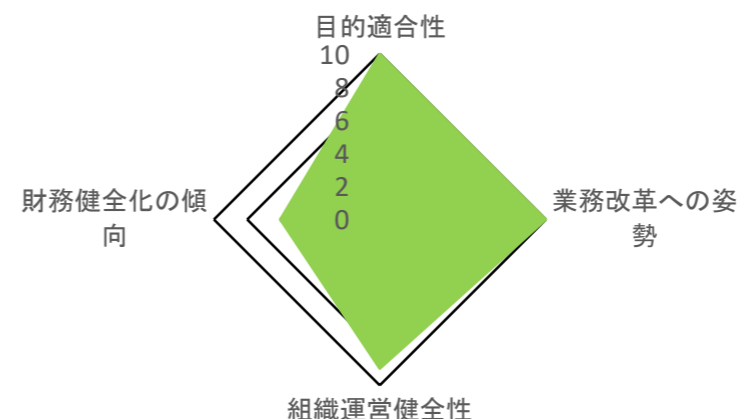
[貸借対照表（令和5年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産		流動負債	
普通預金	4,743,652	預り金	195,296
未収金	13,835	未払費用	867,524
固定資産		固定負債	
器具備品	1	退職給付引当金	5,771,031
基本財産	311,232,053		
特定資産			
退職手当引当資産	5,771,031		
		負債合計	6,833,851
		正味財産	314,926,721
		(うち基本財産)	311,232,053
		(うち当期正味財産増加額)	
		正味財産合計	314,926,721
資産合計	321,760,572	負債及び正味財産合計	321,760,572

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	5	10	10	100%
組織運営健全性	5	9	10	90%
財務健全化の傾向	5	6	10	60%
合計	20	35	40	88%

運営評価レーダーチャート



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	R4年度は、新型コロナの影響下ながらR3年度より啓発事業や研修事業を行うことができた（命の学習会はR3:1回105名→R4:15回1880名/院内コーディネーター研修はR3:なし→R4:2回45名）が、街頭キャンペーンなどは中止や規模縮小を余儀なくされた。新型コロナの感染がなくなったわけではないが、5類移行を踏まえ、R5年度は可能な範囲で事業の通常化・活性化を目指していく。		
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	新型コロナの影響下にあったR2～R4をベースにした事業評価では、本来の状況の評価することは困難と考えるが、R元年度以前の事業内容等も踏まえると、臓器移植を推進するための県民への知識・意識の普及啓発や、適切な臓器提供のためのコーディネーターを中心とした県内医療機関との連携も綿密かつ効果的に行われてきていると考える。		
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	組織については、現任の県移植コーディネーターを継承していく適切な人材の確保・育成が必要である。財務については、基本財産の運用益の更なる向上や、効果的な募金運動の展開等が必要と考える。		
県現職派遣の理由、必要性の評価			
課題に対する今後の取組の方向性	・現任の県移植コーディネーターの在職中に適切な人材を雇用できるよう、関係各所から適任者について情報収集する。 ・現下の金利情勢を踏まえた安定的な財産運用を推進する。 ・引き続き、様々な機会を捉えた普及啓発や適切な臓器提供に向けた医療機関との連携を推進する。		
得点率の推移	R4	R5	R6
	88%	—	—



該当法人のみ作成 [継続検討項目に対する取組状況]

継続検討項目	<p>・他団体との統合等を含むあり方の検討 臓器移植を推進するためには、県民の理解を深めることはもとより、医師の理解、協力の下、医療機関における臓器移植医療の体制を構築することが重要である。 こうした観点から、他団体との統合等を含め、効果的な事業推進に資する運営形態の検討と関連団体の理解に向けた協議を進める。</p> <p>[R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等）]                  &gt; 方針では保健福祉事業団との統合を掲げたものの、法人相互の事業目的の違い、協会関係団体の反対等から統合交渉が進んでいない現状にあるが、協会の組織や財政基盤の脆弱性を踏まえれば、協会は県と協議しながら、事業団を含む他団体との統合等による体制整備の検討を早急に進める必要がある。</p>
--------	---

法人	所管部局
当協会は、理事長が県医師会長であることから、県医師会はもとより、県透析医会・県腎臓病患者友の会等とも連携協力できている。また、県内中核病院と県コーディネーター間にも緊密な情報交換・連携体制が構築されている。これらを維持しつつ、豊富な経験・知識技能を有する県コーディネーターの後継者を育成するなど、事業を効果的に推進できる体制の充実に努めていく。	現在の体制下で、本県の臓器移植におけるコーディネーターの病院等との連絡調整は円滑に行われていると考えている。 効果的な事業を推進するための運営形態について、都道府県における臓器移植法上の業務の実施体制に関する全国調査を実施し、その結果を協会と共有したところであり、引き続き共に検討を進めていく。

該当法人のみ [過去の指摘事項に対する取組状況]

指摘事項	—
法人	所管部局
—	—

[所管部局評価]

政策目標		臓器移植に関する普及啓発の促進及び臓器移植体制の構築	
役割と法人の役割分担	県の役割	協会や関係機関と連携・協力し、臓器移植に関する普及啓発活動等を効果的かつ効率的に実施する。	
	法人に期待する役割	円滑な移植医療実施のため、医療従事者や県民への普及啓発活動及び臓器提供発生時における関係機関との連絡調整活動を行う。	
財政支出状況 (千円)	区分	令和5年度予算額	令和4年度決算額
	補助・交付金		
	委託料	11,301	11,825
	貸付金		
	その他		
	計	11,301	11,825

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R3)				
		A	B	C	D	E
	なし					

定主 締結 管理 状況 委託 除く (契約 指約)	契約件名	契約締結の方法	指名競争入札又は 随意契約とした理 由	R4契約金 額(千円)	効果測定指標	目 標 値	実績			効果 測定
	臓器移植推進事業	随意契約	随②	11,825	命の学習会・出前講 座実施者数(人)	750	R2	R3	R4	S

法人の自己評価に対する意見	
<p>新型コロナウイルス下で活動が制限される状況であったにもかかわらず、啓発事業や研修事業においては、関係機関との連携を維持しながら、感染拡大状況に応じた適切な方法により実施できたことは、普及啓発の促進に大きく寄与したといえる。これまでの事業を通じて得られた経験や連携は協会独自の強みであることから、これらを活かしたより効果的な事業展開を図っていくことを期待する。</p>	
県が期待する役割の達成	B

主 な 実 施 状 況 事 業	事業名	事業概要	R4補助金 額(千円)	効果測定指標	目 標 値	実績			効果 測定
						R2	R3	R4	

今後の連携・見直し方針	県内の臓器移植医療の体制を維持・強化していくためには、関係機関との連携の下、協会の事業運体制の向上・強化が必要であることから、協会の運営体制に関する全国調査結果を分析し協会と共有するなど、運営形態の検討を引き続き進めていく。
-------------	--

[総合評価]

[R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等・継続検討項目以外)]

B	総合的所見 財務状況は概ね健全と認められる。また、コロナ禍の影響を受けた啓発事業・研修事業の開催状況については、感染拡大前の状況に戻りつつある。今後とも積極的に普及啓発に努められたい。県コーディネーターの知見の継承が目下の課題であることから、後任の確保育成に取り組まれたい。継続検討となっている協会事業の効果的推進に資する運営形態の検討等にあたっては、R4行革委員会報告書において協会の組織や財政基盤の脆弱性が指摘されていることを踏まえ、改めて現体制の利点・課題点を整理するとともに、他都道府県 の状況等も踏まえた運営形態の検討を進められたい。	<p>▶院内コーディネーターへの研修事業、臓器移植に関する普及啓発事業の効果向上のため、デジタル技術の積極的活用等について検討する必要がある。</p>
	指摘事項	なし

[法人の概要]

令和5年7月1日現在

① 団体名	株式会社日光自然博物館					
② 設立年月日	昭和63年11月1日	③ 代表者	代表取締役社長 沼尾 正史			
④ 所在地等	日光市中宮祠2480番地1		電話 0288-55-0880			
⑤ 設立目的 事業内容	栃木県立日光自然博物館の管理運営を第三セクターに行わせることにより、民間活力の導入及び公共性の調和を図るとともに、弾力的な運営を可能とするために設立。 (事業内容) 1 受託事業 ①日光自然博物館管理運営業務 ②奥日光地区駐車場管理運営業務 ③駐車場周辺環境整備業務他 ④中禅寺湖畔国際避暑地記念施設管理運営業務 2 旅客自動車運送事業(低公害バス運行) 3 売店事業					
⑥ 基本財産 (資本)	総額	300,000千円				
	(内訳) 栃木県出資額	120,000千円	(40.0%)			
	東武鉄道(株)出資額	114,000千円	(38.0%)			
	日光市出資額	40,800千円	(13.6%)			
	足利銀行出資額	15,000千円	(5.0%)			
	その他	10,200千円	(3.4%)			
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	1		1	5		7
常勤	1					1
非常勤			1	5		6
監事			1	1		2
常勤						0
非常勤			1	1		2
職員	1			3	27	31
常勤	1			3	27	31
非常勤						0
臨時						0
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
	7	4	1	9	10	48.5才

〈 (株)日光自然博物館 から県民のみなさまへ 〉

株式会社日光自然博物館は、栃木県立日光自然博物館、中禅寺湖畔国際避暑地記念施設、奥日光地区駐車場等の県有施設を指定管理者として管理運営しています。

上記の指定管理施設の管理運営に当たっては「日光国立公園の自然や文化の情報、知識を提供し、併せて観光産業の振興を図る」という設置目的を達成するため、過去に培ったノウハウを活かし、奥日光地区の他団体等と連携を図り、奥日光地区の地域振興、観光振興を目指してまいります。

令和5年7月 代表取締役 沼尾 正史

[情報公開]

HP	URL : <a href="https://www.nikko-nsm.co.jp/">https://www.nikko-nsm.co.jp/</a>
その他 (情報誌・SNS等)	ブログ 戦場ヶ原からこんにちは twitter・facebook・Instagram・YouTube

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
監査役監査	令和5年5月10日	適正
財政的援助団体等監査	令和4年12月20日	適正

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT活用など)
------------------------------

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R3	R4	事業概要
事業1 栃木県立日光自然博物館 管理運営費	53,511 22.9	53,618 23.4	栃木県立日光自然博物館の管理運営に係る業務
事業2 奥日光地区駐車場管理 運営費	37,844 16.2	39,294 17.2	奥日光地区駐車場の管理運営に係る業務
事業3 国際避暑地記念施設 管理運営費	6,631 2.8	8,114 3.5	国際避暑地記念施設の管理運営に係る業務
全体事業	234,023	228,911	

[財務指標]

	(%)	R2	R3	R4
自己資本比率	資本合計/負債資本合計×100	78.6	77.1	75.6
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	2,342.5	1,229.5	975.4
有利子負債依存度	有利子負債/負債資本合計×100	8.3	8.5	7.3
売上高対販売・管理費比率	(販売費+管理費)/売上高×100	108.0	107.0	95.5
人件費比率	人件費/(販売費+管理費)×100	38.1	42.1	40.3
総資本経常利益率	経常利益/負債資本合計×100	-2.0	-3.4	2.7

[収支決算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)] (単位: 円)

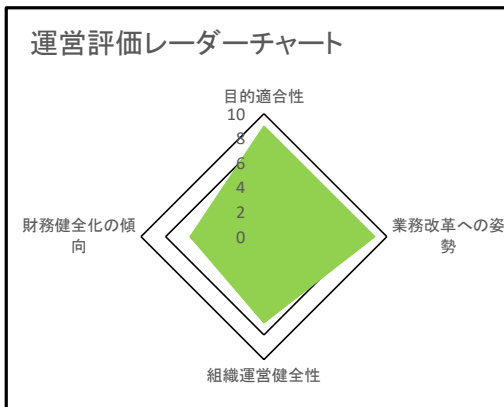
収入の部		支出の部	
営業収益	278,640,405	営業費用	271,278,896
指定管理業務受託収入	114,816,364	売上原価	5,194,454
管理料収入	2,628,987	販売費及び一般管理費	266,084,442
観覧料収入	8,577,120		
国際避暑地観覧料収入	19,029,171	営業外費用	478,680
ガイド料収入	9,915,946	特別損失	21
売店売上	9,959,353	法人税等	3,081,400
バス事業売上	22,713,622		
駐車場収入	90,108,658		
物品賃借料収入	171,000		
奥日光レンタサイクル事業	703,547		
イベント売上	15,545		
レジ袋売上	1,092		
営業外収益	6,520,143		
当期収入合計 (A)	285,160,548	当期支出合計 (C)	274,838,997
前期繰越収支差額	64,445,842	当期収支差額 (A-C)	10,321,551
収入合計 (B)	349,606,390	次期繰越収支差額 (B-C)	74,767,393

[貸借対照表 (令和5年3月31日現在)] (単位: 円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産	280,740,264	流動負債	28,782,109
現金	2,411,942	買掛金	74,055
預金	218,846,106	未払金	8,221,016
商品	6,253,963	未払費用	778,728
貯蔵品	1,519,579	未払法人税等	4,499,900
前払費用	134,310	預り金	1,140,014
未収入金	1,574,364	一年内返済長期借入金	3,816,000
有価証券	50,000,000	未払消費税	5,355,500
		賞与引当金	4,896,896
固定資産	214,800,164	固定負債	91,990,926
有形固定資産	12,821,395	長期借入金	36,184,000
無形固定資産	944,000	退職給付引当金	55,806,926
その他の資産	201,034,769		
		負債合計	120,773,035
		株主資本	300,000,000
		資本金	300,000,000
		利益剰余金	74,767,393
		(うち前期繰越利益)	64,445,842
		(うち当期利益)	10,321,551
		正味財産合計	374,767,393
資産合計	495,540,428	負債及び正味財産合計	495,540,428

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	9	10	90%
業務改革への姿勢	5	9	10	90%
組織運営健全性	5	7	10	70%
財務健全化の傾向	5	6	10	60%
合計	20	31	40	78%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価 (振り返り)	新型コロナウイルスの行動制限が緩和されたことから、観光客の増加を見込まれ、各事業部門とも経費削減を念頭に置きつつ、経営の黒字化を目指して運営に当たった。結果、コロナ前の令和元年に対し、売上高は99.08%を達成した。決算状況についても3期ぶりの黒字決算となり、事業計画値を達成することができた。								
事業実施上の課題 (主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成)	「日光国立公園を訪れる人々に自然や文化の情報を提供し、併せて、観光産業の振興を図るため日光自然博物館を設置する。」という当初の構想の下、各事業を運営しており、SNS発信や外国人に対する案内等も整備している。多様化するニーズに迅速かつ適切に対応していく必要がある								
組織・財務上の課題 (主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成)	R2年度、R3年度は新型コロナウイルスによる行動制限等の影響があり2期連続で赤字決算となったが、行動制限解除によりR4年度は黒字決算となった。経営の黒字化を達成するためには、交通渋滞等の課題に対し、駐車場収入とバス事業等の自主事業の収益の確保が肝要となっている。								
県現職派遣の理由、必要性の評価	県現職員の派遣無								
課題に対する今後の取組の方向性	新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、更なる国内外の観光客増が見込めることから、奥日光地区駐車場及び日光自然博物館、国際避暑地記念施設、低公害バス路線等をホームページ、ブログ、SNS等を活用しながらPRし、利用増を目指す。また、ITの更なる活用や、経費削減にも取り組み、経営の安定性、健全性を強化していく。								
得点率の推移	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>得点率</td> <td>78%</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		R4	R5	R6	得点率	78%	—	—
	R4	R5	R6						
得点率	78%	—	—						

[所管部局評価]

政策目標	日光国立公園を訪れる人々に自然や文化の情報を提供し、併せて観光産業の振興を図る。		
県と法人の役割分担	県の役割	政策目標達成のため、関係機関と連携を図りながら総合的に施策を進める。	
	法人に期待する役割	日光国立公園を訪れる人々にその自然や歴史文化に関する正確な情報と専門的な知識を提供するとともに、観光産業の振興に寄与すること。	
財政（千円）支出状況	区分	令和5年度予算額	令和4年度決算額
	補助・交付金		3,400
	委託料	124,200	126,298
	貸付金		
	その他		
	計	124,200	129,698

施設名	管理運営状況評価(R3)				
	A	B	C	D	E
栃木県立日光自然博物館 栃木県奥日光地区駐車場 栃木県中禅寺湖畔国際避暑地記念施設		6	15	1	

締結状況（指定） 主な委託契約 （管理除く）	契約件名	契約締結の方法	指名競争入札又は随意契約とした理由	R4契約金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
							R2	R3	R4	
	該当なし									

主な補助事業 の実施状況	事業名	事業概要	R4補助金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
						R2	R3	R4	
	エネルギー価格高騰対策指定管理者支援金	—	3,400	—	—	—	—	—	—

今後の連携・見直し方針	引き続き効率的な管理運営及び経費の削減に努めるとともに、地域と連携した業務運営に努めるよう指導していく。今後も、奥日光地域の誘客促進に向け、利用者のニーズに的確に対応したサービス提供に努めるとともに、関係機関等と連携し、運営に努めるよう指導していく。
-------------	---

法人の自己評価に対する意見	<p>令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が徐々に回復する中、当期売上高が、新型コロナウイルス流行前の令和元年の売上高に対し、99.08%となった。当期純利益は10,321千円となり3期ぶりに黒字となり、ほぼコロナ前の水準に回復している。特に、自然解説部門については、近年の自然回帰の傾向や、環境に対する意識の高まりなど、多様なニーズを捉え、個人向けにも多様な自然観察会、ガイドツアーを開催している。</p> <p>インバンド回復等による更なる観光客の増加や旅行客のニーズの変化が予想されることから、関係機関や地域と協力しながら、効率的かつ効果的な事業のあり方を検討されたい。</p>
県が期待する役割の達成	A

[総合評価]

[R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等・継続検討項目以外）]

A	<p>総合的所見</p> <p>コロナ禍の影響から回復の兆しが見られ、3期ぶりの黒字決算となった。今後も、インバウンドを中心に、更なる観光客数の増加が見込まれることから、観光客の状況やニーズを的確に捉えた新たな事業の実施に加え、環境省などの関係機関や地域と連携した企画の実施など効果的な事業展開に努められたい。</p>	<p>▶見直し方針に順調に対応してきたが、今後とも新たな事業展開等による自立運営に努める必要がある。</p> <p>▶近年の感染症の拡大等の不測の事態においても収入を確保できるよう、デジタル技術の積極的活用等の創意工夫が必要である。</p>
指摘事項	なし	

[法人の概要]

① 団体名	(公財) 栃木県環境保全公社					
② 設立年月日	昭和54年3月19日	③ 代表者 理事長 大竹 久弥				
④ 所在地等	宇都宮市桜4-2-2		電話 028-622-7654			
⑤ 設立目的 事業内容	廃棄物の処理に関する調査研究を行い、併せて廃棄物の適正かつ合理的な処理を図り、県民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する。					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 30,000千円 (内訳) 栃木県出資額 <u>22,480千円</u> (74.9%) 宇都宮市出資額 <u>201千円</u> (0.7%) その他 <u>7,319千円</u> (24.4%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事						
常勤	1					1
非常勤			1	4		5
監事						
常勤				1		0
非常勤	1					2
職員						
常勤	1			1		2
非常勤						0
臨時						0
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
					2	61才

〈 (公財) 栃木県環境保全公社 から県民のみなさまへ 〉

栃木県では、令和3(2021)年3月に「栃木県資源循環推進計画」を策定し、従来の廃棄物の減量や適正処理に関する施策に加え、食品ロスやプラスチックごみ対策などの新たな課題に柔軟に対応した資源循環のための施策を総合的かつ計画的に推進することとしています。

当公社としては、設立目的である廃棄物処理に関する調査研究や廃棄物の適切かつ合理的な処理による県民のみなさまの生活環境の保全及び公衆衛生の向上により一層寄与するため、県と連携しながら、「廃棄物処理施設等周辺整備事業」や「普及啓発事業」、「リサイクル情報事業」等の各種事業を積極的に実施して参ります。

令和5年7月 理事長 大竹久弥

[情報公開]

HP	URL : <a href="https://www.hozenkousha.jp">https://www.hozenkousha.jp</a>
その他 (情報誌・SNS)	リサイクル情報誌「3Rとちぎ」

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
監事監査	令和5年5月15日	適正
公益法人立入検査	令和4年9月26日	適正

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT利活用など)

- ・廃棄物処理施設の設置促進のため市町が行う処理施設周辺環境整備事業への支援
- ・市、事業者、他団体と連携した講習会並びに見学会の実施及び講習会への講師派遣等
- ・業務効率化のためのICT利活用(HPを活用した普及啓発業務、Google Chatを活用した内部決裁)

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R3	R4	事業概要
事業1 廃棄物処理施設等周辺整備事業	10,403 53.2	23,231 71.0	廃棄物処理施設の設置促進のため市町が行う処理施設周辺環境整備事業への支援
事業2 普及啓発事業	6,820 34.9	7,128 21.8	廃棄物の減量化・適正処理・処理施設の必要性等の周知を目的とした講習会、見学会の実施及び講習会への講師派遣等
事業3 廃棄物適正処理基礎調査・リサイクル情報事業	2,345 12.0	2,350 7.2	廃棄物処理・公共関与に関する情報収集及び調査研究、県の実施するモニタリング調査への支援等
全体事業	19,568	32,709	

[財務指標]

		R2	R3	R4
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	98.5	85.1	99.0
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	348.6	122.4	594.3
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	1.5	7.8	4.9
人件費比率	人件費/経常費用計×100	10.3	49.9	30.9
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	2.2	10.1	6.7

[収支決算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）] (単位：円)

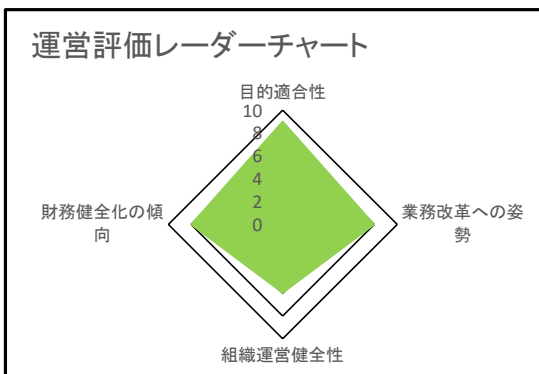
収入の部		支出の部	
基本財産運用収入	600	リサイクル情報センター事	1,275,146
補助金等収入	33,453,393	普及啓発事業費	7,128,441
寄付金収入	1,084,500	廃棄物適正処理基礎調査費	1,074,950
雑収入	15,040	周辺整備事業費	23,231,404
車両資産預金取崩	2,000,000	管理費	1,705,136
		車両資産取得支出	1,696,510
当期収入合計 (A)	36,553,533	当期支出合計 (C)	36,111,587
前期繰越収支差額	1,375,264	当期収支差額 (A-C)	441,946
収入合計 (B)	37,928,797	次期繰越収支差額 (B-C)	1,817,210

[貸借対照表（令和5年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産	2,184,808	流動負債	367,598
現金預金	2,182,804	未払金	233,208
普通預金	2,182,804	預り金	134,390
立替金	2,004		
固定資産	33,060,455		
基本財産	30,000,000		
定期預金	30,000,000		
その他固定資産	3,060,455		
車両運搬具	1,531,572		
什器備品	30,939		
土地	1,352,344		
電話加入権	145,600		
		負債合計	367,598
		正味財産	34,877,665
		（うち基本財産）	(30,000,000)
		（うち当期正味財産増加額）	△67,733
		正味財産合計	34,877,665
資産合計	35,245,263	負債及び正味財産合計	35,245,263

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	9	10	90%
業務改革への姿勢	5	8	10	80%
組織運営健全性	5	6	10	60%
財務健全化の傾向	5	8	10	80%
合計	20	31	40	78%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	定款に定める目的に沿った年次の事業計画に基づき計画的に事業を執行した。監事による監査においても適正に執行されていると評されており、良好な法人運営ができていると料する。		
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	現在実施している事業は、法人の設立目的や県の政策目標に沿うものであるが、設立目的のひとつである公共関与による管理型産業廃棄物最終処分場の整備運営業務は実施していない。そのため、今後の公共関与による管理型産業廃棄物最終処分場の整備運営の必要性と、それに応じた組織のあり方について検討が必要な状況である。		
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	主たる事業が市町への資金助成や普及啓発事業であり、その性質上、収益をあげることが難しいため、県からの補助金等を受けずに単独での事業実施が困難な状況である。		
県現職派遣の理由、必要性の評価	現在、県現職派遣は受けていない。		
課題に対する今後の取組の方向性	県営処分場「エコグリーンとちぎ」の運営状況の検証及び必要な情報の収集・分析を行い、公共関与による管理型産業廃棄物最終処分場の整備運営の必要性と組織のあり方について県と検討を進める。また、業務の見直しを行いながら、引き続き県からの補助金等を受けて法人運営を行う。		
得点率の推移	R4 78%	R5 —	R6 —

該当法人のみ作成 [継続検討項目に対する取組状況]

<p>継続検討項目</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県営処分場の運営状況を踏まえた組織のあり方検討                  県営処分場「エコグリーンとちぎ」の稼働後の運営状況を踏まえ、次の事項等を検証し、存廃を含めた組織のあり方を検討する。                  (検証事項)</li> <li>・ 更なる公共関与による管理型産業廃棄物最終処分場の必要性</li> <li>・ 民間事業者による管理型産業廃棄物最終処分場の設置動向など</li> </ul> <p>[R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等)]                  ▶ 令和5(2023)年に稼働する「エコグリーンとちぎ」の運営状況を踏まえ、更なる産業廃棄物処理施設の設置及び公社関与の必要性について早期に検証を行い、公社の存廃も含めて組織のあり方を検討する必要がある。</p>
<p>法人</p> <p>○ 更なる管理型産業廃棄物最終処分場の整備の必要性及び公共関与の必要性等を検証するため、県営処分場「エコグリーンとちぎ」の運営状況のモニタリング手法を検討したほか、公共関与による整備が必要な場合の整備手法等について情報収集と整理を行った。</p> <p>○ 今後の管理型産業廃棄物最終処分場整備に関する方針と公社のあり方について検討を進めるため、定期的に県と勉強会を開催した。</p>	<p>所管部局</p> <p>○ 更なる管理型産業廃棄物最終処分場の整備の必要性及び公共関与の必要性等を検証するため、民間事業者による設置動向を注視するとともに県内外の廃棄物処理に係る現状等に関して情報収集と整理を行った。</p> <p>○ 今後の管理型産業廃棄物最終処分場整備に関する方針と公社のあり方について検討を進めるため、定期的に法人と勉強会を開催した。</p>

該当法人のみ [過去の指摘事項に対する取組状況]

<p>指摘事項</p>	<p>—</p>
<p>法人</p> <p>—</p>	<p>所管部局</p> <p>—</p>



[所管部局評価]

政策目標	廃棄物の減量及び適正処理を図りつつ、新たな課題にも柔軟に対応しながら循環型社会の形成を図る。		
の 県 担 役割 割 法人	県の役割	政策目標達成のための計画を設け、関係機関と連携を図りながら総合的に施策を進める。	
	法人に期待する役割	廃棄物処理に関する調査研究を行い、併せて廃棄物の適正かつ合理的な処理の推進を図る。	
財 政 支 出 状 況 (千円)	区分	令和5年度予算額	令和4年度決算額
	補助・交付金	34,088	32,243
	委託料	903	1,210
	貸付金		
	その他		
	計	34,991	33,453

指定 管理	施設名	管理運営状況評価(R3)				
		A	B	C	D	E
	なし					

締 結 状 況 (指 定 契 約 除 く)	契約件名	契約締結の方法	指名競争入札又は随意契約とした理由	R4契約金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定	法人の自己評価に対する意見  定款に定める目的に沿った事業が、事業計画に基づき計画的に執行されている。監事による監査体制も整えられており、不適切な事務執行等は認められない。また、財務面については事業の性質上、独立採算性が低いことはやむを得ず、全体として健全な法人運営ができています。当法人の設立目的のひとつである管理型産業廃棄物最終処分場の整備運営は実施しておらず、今後組織のあり方を含めた検討が必要ではあるものの、廃棄物処理施設等周辺整備事業や普及啓発事業等の現在実施している事業は、県内の廃棄物の減量及び適正処理に資するものであり、県の期待する役割を概ね果たしていると評価できる。
							R2	R3	R4		

主 な 補 助 事 業 の 実 状 況	事業名	事業概要	R4補助金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
	廃棄物処理施設等周辺整備事業	廃棄物処理施設設置促進のため市町が行う処理施設周辺環境整備事業への支援	19,253	当事業の対象となる廃棄物処理施設数	4	4	4	4	B
	普及啓発事業	廃棄物の適正処理推進等を目的とした講習会、見学会の実施及び講習会への講師派遣等	324	講習会参加者数	400	421	429	621	A

今後の連携・見直し方針	普及啓発事業等の現行の業務に関しては、当分の間、引き続き県も連携しながら事業を実施する。今後の当法人のあり方検討の結果に応じて、県としての連携の方向性も見直しを行う。	県が期待する役割の達成	B
-------------	---	-------------	---

[総合評価]

[R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等・継続検討項目以外)]

B	総合的所見	>SDGs の機運の高まりも踏まえ、当分の間、引き続き県と連携しながら、廃棄物の適正処理及び排出抑制のための普及啓発に取り組む必要がある。
	年度毎に県からの補助金額が大きく変わるため、各財務指標の数値は上下しているが、概ね健全な法人運営を行っている。普及啓発事業については、講習会参加者が年々増加しており、取組の浸透が認められる。今後とも効果的な情報発信について検討されたい。公社のあり方に大きく関わる新たな管理型産業廃棄物最終処分場の必要性及び公共関与の必要性については、9月に稼働したエコグリーンとちぎの運営状況、産業界からの声等を踏まえ、早期に検討されたい。	
指摘事項	なし	